

平成22年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成22年度当初予算関係・予算関係以外)

企画部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考標記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成22年2月定例会議案説明資料目次

企 画 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
第 1 号	平成22年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		企画課	2
		青少年・文教課	8
		統計課	21
		男女共同参画推進課	29
		情報政策課	36
		自治振興課	46
		移住定住促進課	60
		中山間地域振興課	62
		協働連携推進課	81
		交通政策課	93
		(統轄監 広報課)	107
	2 歳入歳出事項別明細書		117
	3 節の明細		121
	4 債務負担行為に関する調書	青少年・文教課	125
		情報政策課	
		自治振興課	
		交通政策課	

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
第 2 号	平成 2 2 年度鳥取県用品調達等集中管理事業 特別会計予算	(総括表)	1 2 8
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		1 2 9
	2 当初予算説明書	情報政策課	1 3 1
	3 歳入歳出事項別明細書		1 3 2

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名	頁
第 3 5 号	鳥取県基金条例の一部改正について	協働連携推進課	1 3 3
第 4 3 号	鳥取県私立高等学校等大規模修繕等促進事業助成条例の 一部改正について	青少年・文教課	1 3 4
第 6 0 号	財産を減額して貸し付けること (鳥取バスターミナル用 地) について	交通政策課	1 3 5

議案説明資料総括表

企画部

(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画課	650,246	765,366	△ 115,120			12	650,234	
青少年・文教課	2,448,339	2,114,857	333,482	600,937		61,883	1,785,519	
統計課	523,711	370,420	153,291	468,543		324	54,844	
男女共同参画推進課	61,939	60,775	1,164			135	61,804	
情報政策課	957,617	1,254,005	△ 296,388	11,860		5,007	940,750	
自治振興課	1,541,696	1,741,312	△ 199,616	376,614		447,247	717,835	
移住定住促進課	41,583	35,710	5,873			24	41,559	
中山間地域振興課	43,754	46,837	△ 3,083			285	43,469	
協働連携推進課	469,935	133,784	336,151			136,529	333,406	
交通政策課	737,515	657,366	80,149			107,256	630,259	
(統轄監 広報課)	(321,400)	(290,367)	(31,033)			(156)	(321,244)	
企画部計	7,476,335	7,180,432	295,903	1,457,954	0	758,702	5,259,679	

※組織改正により企画部計には統轄監 広報課を含まない

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

政策企画総室（内線：7170）→事業実施：企画課

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平和関連活動推進事業	2,328	0	2,328				2,328	
トータルコスト	3,135千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	講演会の調整、資料収集、パネル・CD等発注、他部局・外部との調整							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>戦争体験の風化を食い止め、次の世代に戦争の恐ろしさと平和の尊さを伝えるため、学ぶ場や県民の皆さんが平和に関する活動を行う際に必要となる人材や教材を提供することにより、県民活動の活性化を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 学ぶ場の提供								
○講演会・企画展の実施								
○とりネットに平和に関するコーナーを設置等								
(2) 平和活動に携わる人材の育成・提供								
○戦争体験や平和の尊さを伝えることができる人材を育成する研修の実施								
○手記集『孫や子に伝えたい戦争体験』への投稿者や語り部の活動をしておられる方を登録し、講師として紹介								
(3) 教材の提供								
○手記集『孫や子に伝えたい戦争体験』のCD版、ダイジェスト版の作成								
○戦争や平和に関する講演会などの映像や音声等のDB化								
3 これまでの取組状況、改善点								
○県庁の電光掲示板や各総合事務所での懸垂幕掲示により、平和な21世紀の実現を呼びかけ（毎年8月）								
○手記集『孫や子に伝えたい戦争体験』の発行（新県史編さん事業）（平成21年）								
*鳥取県議会では、昭和32年に「平和宣言」、昭和62年に「核兵器廃絶宣言県」を議決している。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

政策企画総室（内線：7169）→事業実施：企画課

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	593,385	710,434	△117,434				593,385	
事業内容の説明								
一般職員85名分（前年度101名）の人件費である。								
企画部管理運営費	41,475	38,859	2,616			(雑入) 12	41,463	
トータルコスト	144,593千円（前年度140,501千円）[正職員：13.0人 非常勤：1.0人]							
主な業務内容	県・市町村等との連絡調整、補助金の支払い、予算・庶務業務							
工程表の政策目標（指標）	県政に係る重要施策を研究し、施策提言							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>全国知事会、中国地方知事会及び近畿ブロック知事会等の連絡調整並びに市町村との行政懇談会の開催等を行なう。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>【全国知事会等】</p> <p>全国知事会、中国知事会及び近畿ブロック知事会の構成員として、全国知事会における各種委員会等の活動に参画することにより、国の制度・施策等に対して積極的に意見を述べたり提案活動を行なうなど地方の意見を主張する。</p> <p>【県・市町村行政懇談会等】</p> <p>県・市町村行政懇談会を定期的を開催することにより、県と市町村相互の意思の疎通を図り、円滑な地方行政の運営を行なう。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

政策企画総室（内線：7131）→事業実施：企画課

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県政顧問・アドバイザー リースタッフ会議費	2,733	2,733	0				2,733	
トータルコスト	3,540千円（前年度3,562千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	県政顧問会議の開催及び県政アドバイザーリースタッフの設置							
工程表の政策目標（指標）	県政に係る重要施策を研究し、施策提言							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>県政の重要事項に関し、幅広い見地から助言をいただくため、県政顧問会議を開催する。</p> <p>また、本県と関わりのある有識者を県政アドバイザーリースタッフとして位置付け、専門的な助言等をいただき、県政の課題解決に資する。</p>								
2 主な事業内容								
区分	県政顧問			県政アドバイザーリースタッフ				
根拠	鳥取県県政顧問設置規則			県政アドバイザーリースタッフ設置要綱				
目的	県政の推進を図るために、重要事項に関して助言を求める。			専門的な知識を有し、本県と関係の深い有識者を県政アドバイザーリースタッフとして任命し、県政の課題解決のため専門的な助言等をいただく。				
人数	7名			16名（平成22年1月19日現在）				
報酬	10,200円／1日（「鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例」による）			同左				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

政策企画総室（内線：7131）→事業実施：企画課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
政策研究費	8,645	8,645	0				8,645													
トータルコスト	8,645千円（前年度8,645千円） [正職員：0人]																			
主な業務内容	政策課題の調査研究、関係課との調整等																			
工程表の政策目標（指標）	県政に係る重要施策を研究し、施策提言																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要																				
年度中途に発生した緊急の政策課題について、機動的な調査、検討を行うための経費																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額（千円）</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策形成基礎調査</td> <td>5,000</td> <td>緊急な政策課題に対する調査研究（委託料）</td> </tr> <tr> <td>政策課題情報収集</td> <td>2,000</td> <td>政策課題研究 ・訪問調査、有識者等ヒアリング等（旅費、謝金）</td> </tr> <tr> <td>その他諸費</td> <td>1,645</td> <td>中国地方総合研究センター負担金他事務費</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額（千円）	内容	政策形成基礎調査	5,000	緊急な政策課題に対する調査研究（委託料）	政策課題情報収集	2,000	政策課題研究 ・訪問調査、有識者等ヒアリング等（旅費、謝金）	その他諸費	1,645	中国地方総合研究センター負担金他事務費
区分	予算額（千円）	内容																		
政策形成基礎調査	5,000	緊急な政策課題に対する調査研究（委託料）																		
政策課題情報収集	2,000	政策課題研究 ・訪問調査、有識者等ヒアリング等（旅費、謝金）																		
その他諸費	1,645	中国地方総合研究センター負担金他事務費																		
地域振興推進費	1,680	1,730	△50				1,680													
トータルコスト	5,714千円（前年度5,873千円） [正職員：0.5人]																			
主な業務内容	関係機関との連絡調整																			
工程表の政策目標（指標）	行政課題についての近県との共通認識の確立、連携の強化																			
事業内容の説明																				
1 事業の目的・概要																				
国土形成計画広域地方計画推進への参画や日本海国土軸の形成促進等を図るため、関係機関との連携調整を行う。																				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

政策企画総室（内線：7644）→事業実施：統轄監県政推進課

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
次世代改革推進費	(4,715)	(5,015)	(△300)				(4,715)	
トータルコスト	32,146千円（前年度29,870千円）[正職員：3.4人 非常勤：0.0人]							
主な業務内容	次世代改革推進本部の運営、若手職員サブチームの運営							
工程表の政策目標（指標）	次世代改革の推進、将来ビジョンの実現（マニフェスト政策項目の達成状況：100%）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

政策項目の進捗管理、鳥取県の将来ビジョン（平成20年12月策定）実現のために、部局横断的な施策の実施・展開を図る組織として「次世代改革推進本部」を継続運営する。

また、本部に部局を越えた「若手職員サブチーム」を編成し、若手職員の斬新な発想を活かした政策立案及び職員の人材育成を目指す。

2 主な事業内容

区 分	予算額（千円）	内 容
本部会議運営費	1,320	・本部会議の開催、情報・資料収集等 ・将来ビジョン実現に係る施策についての進捗状況の把握及び評価、施策提案の実施
若手職員サブチーム運営費	3,395	・政策提案等の研修会の実施 ・サブチームの活動費

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】マニフェスト政策項目の達成状況：100% → 【現状】81%(21年4月時点)
（※自己評価が「達成」「計画どおり進み、成果が出た」項目の割合）

○チームによる施策項目ごとの施策展開を一步進め、21年度より複数部局等にまたがる県政の重要課題等に対応するため、課題解決型のプロジェクトチームを設置した。特に緊急に解決が求められる課題については、緊急プロジェクトチームを編成し、短期集中的に施策検討・事業実施した。

○21年度は5つの若手職員サブチームを編成し、22年度予算案への反映など具体的な成果が出せるよう、研修や報告会など改善を図りながら、サブチーム活動にサポートを行った。

○政策項目の進捗状況を把握するため、内部評価を行うとともに、県が進める次世代改革について、関係団体、県民にアンケートを実施した。これらの結果をもとに、政策項目の実現のため、各部局との意見交換・施策提言等を行った。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

政策企画総室（内線：7651）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 食のみやこアクション プログラム推進事業	0	2,965	△2,965				0	
トータルコスト	0千円（前年度 11,250千円）							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課（内線：7076）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
青少年育成対策推進費	10,459	10,207	252				10,459	
トータルコスト	19,334千円（前年度32,577千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	青少年育成鳥取県民会議の運営助成、鳥取県青少年問題協議会の運営、関係団体との連絡・調整、鳥取県青少年健全育成条例の見直しなど							
工程表の政策目標（指標）	有害図書類自動販売機の設置台数ゼロを維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民総ぐるみの県民運動を推進するため、青少年育成運動の中核となる青少年育成鳥取県民会議の運営費を助成するとともに、青少年育成に関する総合的施策を樹立するため鳥取県青少年問題協議会を運営する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
青少年育成鳥取県民会議運営助成	8,119	○県民総ぐるみの青少年育成運動を推進する中核団体である青少年育成鳥取県民会議の活動及び運営に対する助成。 ※鳥取県民会議補助金8,119千円（対前年比△756千円） ◇現在の主な取り組み ・少年の主張 ・家庭の日の絵画募集 ◇新たな取り組み ・地域の力を活かした少年の見守り活動の推進 ◇他団体と連携した取り組みを強化 ・児童虐待、薬物乱用防止、非行防止等の街頭キャンペーン等への協力 ◇自己財源の拡充
鳥取県青少年問題協議会運営	1,488	○鳥取県青少年問題協議会の開催 4回 ○健全育成部会の開催 4回 ・青少年健全育成条例第10次改正の調査検討 ・青少年対策関係機関・団体との連絡調整
事務費	852	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】有害図書類自動販売機の設置台数ゼロを維持

〈取組状況〉

「青少年育成鳥取県民会議」

- ・少年の主張鳥取県大会の開催
- ・家庭の日絵画作品募集により家庭の大切さを啓発

「青少年問題協議会」

- 青少年の健全育成に関する総合的な施策の樹立につき必要な重要事項の調査審議を行う。
- ・ダガーナイフの有害がん具刃物類の指定に関して審議（平成20年6月）
 - ・県の青少年施策の現状と課題等について審議（平成21年2月）

〈改善点〉

- ・新たな取り組みを加え他団体と連携した県民運動としての取り組みを強化

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線: 7841)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[私立学校就学サポート事業]私立学校教育振興補助金	1,712,345	1,751,635	△39,290	161,626			1,550,719	
トータルコスト	1,716,379千円 (前年度1,755,778千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校 (高等学校、中学校、専修学校) の生徒・保護者の負担軽減を図るため、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して助成を行い、県内生徒へ多様な教育の機会を確保する。

2 主な事業内容

(1) 予算額

(単位: 千円)

区分	校数	生徒数	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校教育振興補助金	7	3,206	(1,560,897) 1,529,066	定額 1/3、1/2他	一般分 1,502,725 特別分 26,341
私立中学校教育振興補助金	2	220	(101,410) 93,321	定額 1/3	一般分 88,758 特別分 4,563
私立専修学校教育振興補助金	17	(-)	(89,328) 89,958	1/15、2/15 1/2	一般分 (教育管理費) 16,064 特別分 (技能教育施設分) 73,894

※上段カッコ内はH21年度予算額

※技能教育施設は、通信制高等学校と連携した学校 (3校) である。

- (一般分: 人件費、教育管理費、設備費
特別分: 経営改善支援、舎監の配置に要する経費 (新規) 等

(2) 補助制度の見直し

- ① 少子化の影響と小規模校へ配慮し、基礎配分額を引き上げ。
(生徒一人当たり単価は、基礎配分の引き上げに連動し、引き下げ。)
- ② 単価積算に用いる人件費単価等を改定。(公立学校に準拠)
- ③ 寄宿舎に配置している舎監の人件費を助成。(新規)
- ④ 補助金の激変緩和措置 (前年度補助金 ±5%) を設ける。(平成22年度限り)

普通学科の場合

※高等学校

区分	改正前	改正後	積 算
生徒一人当たり補助単価	404千円	384千円	(・教員数算定は標準法+単県加配 (公立並び) ・教育管理費等は公立並び) ×1/2
基礎配分額	(22,274) 14,975千円	24,518千円	・校長・教頭・人権教育主任・事務職員等人件費、監査費用等 ×1/2

※上段カッコ内は、人権教育主任を含む

※中学校

区分	改正前	改正後	積 算
生徒一人当たり補助単価	327千円	319千円	(・教員数算定は標準法+単県加配 (公立並び) ・教育管理費等は私学実績) ×1/2
基礎配分額	9,846千円	9,289千円	・校長・事務職員人件費、監査費用等 ×1/2

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・私立中・高等学校の助成額の算定を、決算方式から単価制に移行。(平成19年度)
- ・高等学校と並ぶ中学校卒業後の進学先の一つである専修学校 (高等課程) の補助率を引き上げ。(1/15→2/15) (平成20年度)

<改善点>

- ・舎監の人件費を補助。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) [私立学校就学サポート事業]私立高等学校等就学支援金	434,633	0	434,633	434,633				
トータルコスト	437,053千円 (前年度0千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	支援金の資格認定、交付決定、支援金の支払い 等							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

家庭の状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るために、国において創設された「高等学校等就学支援金」を私立学校へ交付 (学校設置者が代理受給) し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

2 主な事業内容

- 私立高等学校及び私立専修学校 (高等課程) に通学する生徒に対し、公立の高等学校の授業料相当額 (年額 118,800円) を支給
- 低所得世帯については、収入に応じて助成額を上乗せ (1.5~2倍)

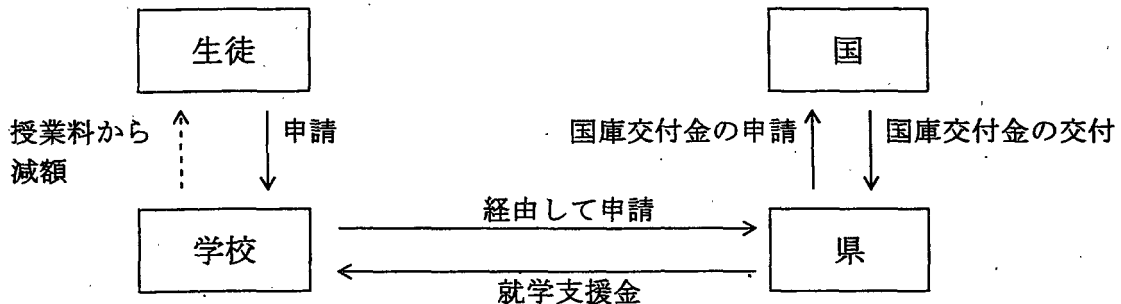
年収	250万円未満	250万円~350万円未満	350万円~
一人当たり支給額	年額 237,600円	年額 178,200円	年額 118,800円
(うち、上乗せ額)	(118,800円)	(59,400円)	-

<予算額>

(単位：千円)

区分	予算額	対象者
高等学校分	427,148	250万円未満：371人 250万円~350万円未満：205人 350万円以上：2,576人
専修学校 (高等課程) 分	7,485	250万円未満：6人 250万円~350万円未満：4人 350万円以上：45人
計	434,633	

<就学支援金制度の仕組み>



「就学支援金」を学校が代理受領

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線: 7022)

8目 私立学校振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
[私立学校就学サポート事業] 私立学校生徒授業料等減免補助金	48,508	150,384	Δ101,876	844		8,610	39,054	
トータルコスト	49,315千円 (前年度151,213千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料、施設設備費等の生徒納付金を減免している私立高等学校等の設置者に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

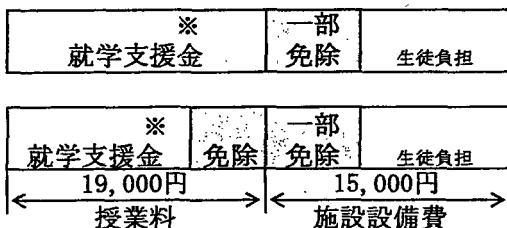
区分	予算額	補助率	事業内容
私立高等学校等生徒授業料減免事業	高等学校	25,807	定額 (国庫定額) 私立高等学校に在籍する生徒に対し、経済的な理由により授業料、施設設備費等を減免する高等学校に対し助成 対象校: 7校 免除見込者数: 全免360人、半免対象者なし
	専修学校 (技能連携施設)	13,566	定額 私立専修学校 (技能連携施設※) に在籍する生徒に対し、経済的な理由により授業料を減免する専修学校に対し助成 (※技能連携施設は、通信制高等学校と連携した学校) 対象校: 3校 減免見込者数: 全免25人、半免69人
	専修学校 (高等課程)	159	定額 私立専修学校 (高等課程) に在籍する生徒 (中学卒業生) に対し、経済的な理由により授業料を減免する専修学校に対し助成 対象校: 5校 免除見込者数: 全免2人、半免対象者なし
私立中学校生徒授業料減免事業	8,976	定額 (国庫定額) 私立中学校に在籍する生徒に対し、経済的な理由により授業料を減免する中学校に対し助成 対象校: 2校 減免見込者数: 全免24人、半免40人	

【昨年度との変更点】

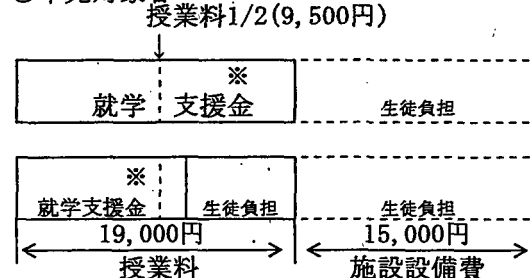
高等学校及び専修学校 (高等課程)

区分	全額免除制度	半額免除制度
昨年度との変更点	国において、「高等学校等就学支援金」が創設されたことに伴い、授業料から就学支援金を控除した残額について助成を行う。	いずれの者も授業料の半額を超えて就学支援金が支給され、生徒負担が半額以下に軽減されることから、減免が生じない。ただし、就学支援金が支給されない者については、従来どおり半免の対象とする。

○全免対象者



○半免対象者



※就学支援金は収入に応じて月額9,900円、14,850円、19,800円 (授業料を上限) が支給される。

*就学支援金の支給されない学校 (専修学校 (技能教育施設) 及び中学校) については、従前どおり。

3 これまでの取組状況、改善点

私立高等学校における経済的負担を軽減するため、授業料と併せて納付される施設設備費等についても、助成の対象とした。(平成21年度6月補正)

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校施設整備費補助金	債務負担行為 6,180 42,345	2,353	債務負担行為 6,180 39,992	3,834			債務負担行為 6,180 38,511	
トータルコスト	43,152千円 (前年度3,182千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立学校の教育環境の整備を促進するために、一定年数(20年程度)を経過し、大規模改修が必要になった高等学校に対して改修経費の一部及び自己資金部分の借入金の利子に対し助成する。また、私立高等学校の耐震化を促進するため、耐震診断に要する経費に対し助成する。

2 主な事業内容

(1) 私立高等学校等大規模修繕等促進事業補助金 (単位：千円)

予算額	補助率	事業内容	事業費
33,333	1/6	私立学校が行う耐震改修工事への助成 (米子松蔭高等学校校舎等5棟)	236,406 { 国：66,666 県：33,333 学校：134,407

※国補助金は、学校へ直接交付

(2) 私立学校振興資金利子補給金

予算額	利子補給率	事業内容
1,344	1%	米子松蔭高等学校が実施する耐震改修工事に係る借入れに対する利子補給

[制度改正内容]

区 分	改正後	改正前
借入対象事業	国又は県の補助事業を活用して実施する施設整備事業(大規模修繕、改築等)	振興計画に基づいた施設・設備整備、改築等
融資機関	私立学校振興・共済事業団 私学振興会 (新)一般金融機関	私立学校振興・共済事業団 私学振興会
補助対象借入額	補助対象事業費から当該補助金を控除した額(1千万円以下は除く)	各融資機関ごとに1億円を限度
利子補給の額	各年度に支払った利息のうち1%相当額(各年度ごとに交付)	各年度末における借入残高の1%相当額(初年度に一括交付)
利子補給期間	償還期間10年未満：2年 償還期間10年以上：5年 (新)償還期間15年以上：7年	償還期間10年未満：2年 償還期間10年以上：5年

[債務負担行為額] 6,180千円(平成23~28年度)

(3) 私立学校耐震診断促進事業緊急支援事業補助金

予算額	補助率	事業内容
7,668	2/3 (国1/3、県1/3)	私立高等学校が行う耐震診断の費用への助成 (耐震診断実施予定校：倉吉北高校、米子北高校)

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

私立高等学校の耐震診断を促進するため、「私立学校耐震診断促進緊急支援事業」を創設。(平成21年度9月補正)

<改善点>

私立学校振興資金利子補給金について、一般金融機関からの借入れも対象とするなど制度を改正。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
活力と魅力あふれる 私立学校支援事業	6,066	7,154	△1,088				6,066	
トータルコスト	6,873千円 (前年度7,983千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある私学として持続的に発展するため学校評価制度の改善を行う。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

私立中・高等学校が実施する、生徒の学力向上等を図るために行う家庭・地域と連携した取組及び学校評価を推進する取組に対して助成を行う。

2 主な事業内容

(1) 家庭・地域と学校が連携した学力向上等支援事業

事業内容	所要額	補助率
私立学校の保護者、地域住民、教職員等で組織する検討委員会の開催、同委員会で調査・研究して実施する学力向上等のための事業に必要な経費に対して助成を行う。(平成22年度限り) ○検討委員会を開催 ・生徒・保護者等の意識調査、先進地視察等を行い学力向上策等を検討 ○創意工夫した学力向上等のための事業を実施(事業の具体例) ・有名私立学校長の講演(生徒・保護者を対象)による学習意欲の向上 ・一流講師を招へいた夏季講習により学力を向上 →事業参加者へアンケートを実施し効果を公表	5,250	1/2
	1校当たり 事業費上限額 1,500千円 ×7校	

(2) 学校評価支援事業

事業内容	所要額	補助率
学校の現状を把握し、学校の良さを生かしながら改善を進める「学校評価」について、より機能的なシステムを構築するためにアドバイザーを招へいする経費に対して助成を行う。(平成22年度限り) 【アドバイザーの役割】 ・自己評価をふまえた学校課題の分析、評価項目について助言 【アドバイザー候補】 ・県外私立学校長(教育内容)、私学関係団体職員(経営内容)など *学校評価は、現状をしっかりと把握した上で取り組むべき目標を設定し、その進捗や成果について評価を行い、学校の魅力づくりにつながる「中期的な将来ビジョン」や「経営戦略」の策定を目標とする。 <学校評価の段階> ○自己評価(学校(教職員)が評価) ↓ ○学校関係者評価(保護者、地域の関係者が評価)	816	1/2
	1校当たり 事業費上限額 544千円 ×3校	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課（内線：7022）

8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																						
私立高等学校等特別支援教育サポート事業	1,546	1,649	△103				1,546																						
トータルコスト	2,353千円（前年度2,478千円） [正職員：0.1人]																												
主な業務内容	補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い等																												
工程表の政策目標（指標）	-																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>私立高等学校等が教職員を特別支援教育に係る長期研修に参加させる場合に要する経費等の一部を助成する。</p> <p>また、上記の生徒、さらには視聴覚障がい、肢体不自由など、特別な配慮が必要な生徒に対する学習環境整備に要する経費の一部を助成する。</p>																													
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 研修費用助成事業 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代替教員配置助成</td> <td>1,122</td> <td rowspan="2">1/2</td> <td>私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成</td> </tr> <tr> <td>研修派遣経費助成</td> <td>324</td> <td>研修派遣先滞在経費（家賃相当額）に対する助成</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 環境整備助成事業 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LD、ADHD等生徒への対応</td> <td rowspan="2">100</td> <td rowspan="2">1/3</td> <td>生徒の対応に係る研修会等の開催等に必要な経費（専門家の招聘等）に対する助成</td> </tr> <tr> <td>視聴覚障がい、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備</td> <td>設備関係費等（バリアフリー化、教材費等）に対する助成【事業費上限500千円】</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補助率	事業内容	代替教員配置助成	1,122	1/2	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成	研修派遣経費助成	324	研修派遣先滞在経費（家賃相当額）に対する助成	区分	予算額	補助率	事業内容	LD、ADHD等生徒への対応	100	1/3	生徒の対応に係る研修会等の開催等に必要な経費（専門家の招聘等）に対する助成	視聴覚障がい、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備	設備関係費等（バリアフリー化、教材費等）に対する助成【事業費上限500千円】
区分	予算額	補助率	事業内容																										
代替教員配置助成	1,122	1/2	私立高等学校等が教職員を長期研修に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対する助成																										
研修派遣経費助成	324		研修派遣先滞在経費（家賃相当額）に対する助成																										
区分	予算額	補助率	事業内容																										
LD、ADHD等生徒への対応	100	1/3	生徒の対応に係る研修会等の開催等に必要な経費（専門家の招聘等）に対する助成																										
視聴覚障がい、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備			設備関係費等（バリアフリー化、教材費等）に対する助成【事業費上限500千円】																										

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私学関係団体補助金	111,949	114,511	△ 2,562				111,949	
トータルコスト	112,756千円 (前年度115,340千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	私学関係団体への補助金の申請書の審査、交付決定、補助金の支払い							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
私学関係団体の実施する研修事業及び共済事業等に対する助成に要する経費 (単位：千円)								
区分	予算額	補助率	事業内容					
私立学校協会補助金	1,670	1/2	・鳥取県私立学校協会が実施する研修の開催経費 ・教育研究等に要する経費					
私立学校経営相談事業補助金	530	1/2	鳥取県私学振興会が実施する私学経営の諸問題に対する研究分析、研修会の開催経費					
私立学校教職員退職金給付財源補助金	93,035	36/1,000	鳥取県私学振興会が行う退職金給付事業の退職積立金					
日本私立学校振興・共済事業団補助金	16,714	8/1,000	日本私立学校振興・共済事業団が行う長期給付事業にかかる加入者及び学校設置者の掛金負担金					
私立学校審議会費	888	908	△20				888	
トータルコスト	2,502千円 (前年度2,565千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	鳥取県私立学校審議会の開催等							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
私立学校の設置・廃止の認可など、県の私立学校に対する行政の適正を期するために設置された私立学校審議会の開催に要する経費								
私立学校審議会の役割	○私立学校の設置・廃止、設置者の変更、収容定員の変更に伴う学則変更、廃止命令、学校法人の設立(寄付行為)、学校法人の解散命令などについて、審議・答申を行う。 ○私立学校に関する重要事項について建議を行う。							
開催開催回数	年3回							
審議会委員数	12人							
学校法人等指導費	2,183	2,173	10			<譲入> 450	1,733	
トータルコスト	28,001千円 (前年度28,685千円) [正職員：3.2人]							
主な業務内容	学校法人等の運営指導、連絡調整 等							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明								
私立学校を設置する学校法人等への運営指導や、各学校の抱える教育課題などの現状把握・助言、私立高等学校等の優良卒業生の表彰などに要する経費								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課（内線：7076）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源													
青少年健全育成条例施行費	1,221	1,015	206				1,221													
トータルコスト	3,641千円（前年度3,501千円） [正職員：0.3人]																			
主な業務内容	鳥取県青少年健全育成条例の適正な運用（立入調査の実施等）、有害図書類指定審査会の運営、青少年健全育成協力員の運用等																			
工程表の政策目標（指標）	有害図書類自動販売機の設置台数ゼロを維持																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>青少年の健全育成を図るため、鳥取県青少年健全育成条例を適正に運用し、良好な社会環境の形成を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有害図書類指定審査会の運営</td> <td>281</td> <td>○書店等で販売されている雑誌・図書類が有害図書類に該当するか審査する（審査回数：4回）</td> </tr> <tr> <td>青少年健全育成協力員の運用</td> <td>255</td> <td>○図書類の区分陳列状況の調査等有害環境の実態調査、関係機関との連絡調整、研修（協力員50名）</td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>685</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	有害図書類指定審査会の運営	281	○書店等で販売されている雑誌・図書類が有害図書類に該当するか審査する（審査回数：4回）	青少年健全育成協力員の運用	255	○図書類の区分陳列状況の調査等有害環境の実態調査、関係機関との連絡調整、研修（協力員50名）	事務費	685	
区 分	予算額	内 容																		
有害図書類指定審査会の運営	281	○書店等で販売されている雑誌・図書類が有害図書類に該当するか審査する（審査回数：4回）																		
青少年健全育成協力員の運用	255	○図書類の区分陳列状況の調査等有害環境の実態調査、関係機関との連絡調整、研修（協力員50名）																		
事務費	685																			
少年補導センター等運営事業	2,100	2,100	0				2,100													
トータルコスト	2,907千円（前年度2,929千円） [正職員：0.1人]																			
主な業務内容	補助金申請書・実績報告書の審査、補助金の支払い、会議、連絡調整等																			
工程表の政策目標（指標）	—																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>青少年の健全育成及び非行防止活動を推進するため、市町村等が設置する少年補導センターの運営費に対し補助を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>少年補導センター補助金</td> <td>2,100</td> <td>○少年補導活動に係る経費の補助 ・補助対象 2市1団体 （鳥取市、米子市、倉吉地区少年補導センター評議員会） ・補助対象 上限 700千円／3センター ・補助率 1／3</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	少年補導センター補助金	2,100	○少年補導活動に係る経費の補助 ・補助対象 2市1団体 （鳥取市、米子市、倉吉地区少年補導センター評議員会） ・補助対象 上限 700千円／3センター ・補助率 1／3						
区 分	予算額	内 容																		
少年補導センター補助金	2,100	○少年補導活動に係る経費の補助 ・補助対象 2市1団体 （鳥取市、米子市、倉吉地区少年補導センター評議員会） ・補助対象 上限 700千円／3センター ・補助率 1／3																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課 (内線: 7076)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
レクリエーション活動 支援事業	2,481	2,208	273				2,481	
トータルコスト	4,901千円 (前年度4,694千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	補助金申請書・実績報告書の審査、補助金の支払い、連絡調整など							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

レクリエーションを県民、地域に普及・定着させ、県民の豊かな余暇活動を推進するため、全県的な活動を行う鳥取県レクリエーション協会が行う事業に対し助成を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
鳥取県レクリエーション大会開催支援	1,835	・内 容 ニュースポーツ等種目別交流会 ・参加予定者 県民約2,000人 ・実施主体 鳥取県レクリエーション協会 ・補助金額 1,835千円 (補助率 3/4)
レクリエーション指導者養成講座支援	420	・実施予定種目 ニュースポーツ4種目程度 ・実施主体 鳥取県レクリエーション協会 ・補助金額 420千円 (補助率 1/2)
事務費	226	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

青少年・文教課 (内線：7814)

2 目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[とっとり人財育成プロジェクト] 楽しむ科学まなび事業	10,528	10,528	0				10,528	
トータルコスト	16,982千円 (前年度17,156千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	科学イベント開催の準備、実施委託、負担金支払及び広報等							
工程表の政策目標 (指標)	科学・研究に興味を持つ子ども等の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

理科・科学離れが進む中で、科学の楽しさ、魅力を体験する機会を青少年に提供することによって、科学への興味関心の高揚と科学的思考力を高め、知的創造力を持った人材を育成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内 容
とっとりサイエンスワールド2010	5,320	科学の基礎となる数学をテーマに体験型ワークショップなど親子で楽しみながら学べるイベントを開催する。 ・対象：小・中学生とその保護者、県民一般 ・内容：理数系分野の講演、講師・教員による公開授業、数学関係の展示、体験型ワークショップなど ・開催場所：東部地区、西部地区 ・実施主体：鳥取県数学教育会 ・予算額：5,320千円 (委託費)
科学教育振興事業	2,000	県内理科関係者が子どもたちに科学の楽しさ、面白さを教える科学実験教室を開催する。 ・対象：主に小学生 ・期日：県内で3回程度実施 ・実施主体：わかとり科学技術育成会 ・予算額：2,000千円 (委託費)
中・高校生科学ゼミナール開催事業	2,000	県内の大学等と連携して、中・高校生が大学等の研究室や施設で研究者から直接学べるゼミナールを開催する。 ・対象：中学生、高校生 ・内容：県内高等教育機関の教員が専門分野の講座を設定し(20講座程度)、生徒が興味のある講座を選択して受講 ・期日：夏休み期間中に実施 ・実施主体：県内の高等教育機関 ・予算額：2,000千円 (委託費)
その他	1,208	○(財)平成基礎科学財団(理事長 小柴昌俊 2002年ノーベル物理学賞受賞)への賛助会費 600千円(負担金) ・内容：高校生、大学生を対象に(財)平成基礎科学財団主催の一流科学者による最先端科学の講演会「楽しむ科学教室」を開催 ○標準事務費 608千円

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (財産収入)	一般財源	
高等教育機関等支援事業	56,208	53,153	3,055			52,823	3,385	
トータルコスト	71,537千円（前年度68,895千円） [正職員：1.9人]							
主な業務内容	環境学術研究課題の募集・採択、研究助成費の支払、研究成果の活用推進							
工程表の政策目標（指標）	県内高等教育機関が地域（行政等）と連携して行う事業の増加							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
社会貢献につながる研究開発と人材育成を行う県内の高等教育機関や研究機関の活動を支援し、県内の学術研究の促進を図る。								
2 主な事業内容 （単位：千円）								
区分	予算額	内 容						
鳥取県環境学術研究振興事業	53,091	本県の環境の保全及び快適な環境の創造に関する施策の推進に資することを目的として、県内高等教育機関が取り組む、施策化・実用化が期待できる環境分野の研究に対して助成する。 ・財源 鳥取県環境学術研究基金（平成11年3月設置約30億円）の運用益 ・開始年度 平成13年度 ・対象機関 県内の高等教育機関 ・経費内訳 研究助成費 43,000千円 評価委員会開催経費 268千円 環境学術研究基金へ積立 9,823千円						
とっとり乾地研倶楽部への支援	390	本県が世界に誇る研究施設「鳥取大学乾燥地研究センター」の情報発信等の活動を支援するため、「とっとり乾地研倶楽部」へ助成等を行う。 ・経費内訳 補助金 380千円 法人会員年会費 10千円						
その他	2,727	○鳥取短期大学と地域の発展を推進する会の会費 10千円（負担金） ○標準事務費 2,717千円						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

青少年・文教課（内線：7814）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ジュニア郷土研究応援事業	879	879	0				879	
トータルコスト	2,493千円（前年度2,536千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	イベント開催の準備、実施委託、広報等							
工程表の政策目標（指標）	科学・研究に興味を持つ子ども等の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の小中学生、高校生の郷土研究や地図作品の発表・展示、講演会等により、児童生徒の地域研究など人文社会科学に対する関心を高め、知的創造力を持った人材を育成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「鳥取県ジュニア郷土研究大会」の開催</p> <p>(1) 期 日 平成22年11月</p> <p>(2) 内 容 児童生徒による郷土・地域社会などに関する研究、地図作品の発表・展示、人文社会学者による講演 等</p> <p>(3) 経 費 委託費 565千円（委託先：鳥取県地域社会研究会） （内訳：講師謝金、旅費、会場設営、印刷費等） 標準事務費 314千円</p>								
北東アジア学術交流支援事業	4,000	4,000	0				4,000	
トータルコスト	6,420千円（前年度6,486千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	研究課題の募集・採択、研究助成費の支払、研究成果の活用推進							
工程表の政策目標（指標）	県内高等教育機関が地域（行政等）と連携して行う事業の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>北東アジア地域の大学間の学術交流を活性化し、鳥取県を含めた同地域の長期的な共同発展を推進するため、県内の高等教育機関等に共同研究課題を公募し、委託研究を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 対象機関 県内の高等教育機関、(財)とっとり地域連携・総合研究センター</p> <p>(2) 経費内訳 研究委託費：4,000千円（2,000千円/件×2件） 対象経費：研究経費（人件費、旅費、消耗品費等）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

7目 国勢調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源													
国勢調査費	270,368	9,928	260,440	270,342		26														
トータルコスト	309,901千円 (前年度15,728千円) [正職員: 4.9人 臨時職員: 2.3人]																			
主な業務内容	平成22年国勢調査及び事後調査の実施																			
工程表の政策目標 (指標)	統計調査 (経常調査・周期調査) を適正に実施する。																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国内の人口や世帯の実態を明らかにして、各種行政施策の基礎資料や法定人口等を得るため、国 (総務省) の委託を受け、国内 (県内) に居住するすべての人及び世帯を対象とした平成22年国勢調査を実施する。</p> <p>また、今後の国勢調査の企画及び調査結果の利用のための参考資料を得るため、国 (総務省) が指定する調査区の世帯を対象に事後調査を実施する。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年国勢調査</td> <td>269,957</td> <td> [調査期日] 平成22年10月1日 [調査の地域] 全県下 約4,400調査区 [調査員・指導員数] ・調査員数 約3,600人 ・指導員数 440人 [調査事項] 世帯員及び世帯に関する事項 [調査方法] ・調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ・調査票の回収 調査員の回収 (封入方式) 又は郵送提出 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年国勢調査事後調査</td> <td>411</td> <td> [調査期日] 平成22年12月15日 [調査の地域] 県内5調査区、約300世帯 (全国約1,200調査区) [調査員数] 5人 [調査事項] ・世帯員及び世帯に関する事項 ・国勢調査後の世帯員の異動事項 [調査方法] ・調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ・調査票の回収 調査員の回収 (封入方式) 又は郵送提出 </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	内容		平成22年国勢調査	269,957	[調査期日] 平成22年10月1日 [調査の地域] 全県下 約4,400調査区 [調査員・指導員数] ・調査員数 約3,600人 ・指導員数 440人 [調査事項] 世帯員及び世帯に関する事項 [調査方法] ・調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ・調査票の回収 調査員の回収 (封入方式) 又は郵送提出		平成22年国勢調査事後調査	411	[調査期日] 平成22年12月15日 [調査の地域] 県内5調査区、約300世帯 (全国約1,200調査区) [調査員数] 5人 [調査事項] ・世帯員及び世帯に関する事項 ・国勢調査後の世帯員の異動事項 [調査方法] ・調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ・調査票の回収 調査員の回収 (封入方式) 又は郵送提出	
区分	予算額	内容																		
平成22年国勢調査	269,957	[調査期日] 平成22年10月1日 [調査の地域] 全県下 約4,400調査区 [調査員・指導員数] ・調査員数 約3,600人 ・指導員数 440人 [調査事項] 世帯員及び世帯に関する事項 [調査方法] ・調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ・調査票の回収 調査員の回収 (封入方式) 又は郵送提出																		
平成22年国勢調査事後調査	411	[調査期日] 平成22年12月15日 [調査の地域] 県内5調査区、約300世帯 (全国約1,200調査区) [調査員数] 5人 [調査事項] ・世帯員及び世帯に関する事項 ・国勢調査後の世帯員の異動事項 [調査方法] ・調査票の配布 調査員が世帯ごとに配布 ・調査票の回収 調査員の回収 (封入方式) 又は郵送提出																		
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>国勢調査の円滑かつ適切な実施を図るため、国 (総務省) の委託を受けて平成20年、21年にそれぞれ試験調査を実施した。今後、実施本部を組織するとともに市町村と協力・連携体制を構築し、本調査の適切かつ円滑な実施に向けた体制整備を図る。</p> <p>また、調査票の提出・回収方法について、全ての世帯に「封入方式」が導入されるとともに、調査員提出又は郵送提出のいずれかの方法を選択することが可能となった。</p>																				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課（内線：7103）

1目 統計調査総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	160,563	161,782	△1,219	121,264			39,299	
事業内容の説明 統計課職員 23名分（前年度23名）の人件費である。								
統計調査総務費	13,431	9,184	4,247	3,548		(財産収入) 277 (雑入) 2	9,604	
トータルコスト	59,419千円（前年度65,522千円） [正職員：5.7人 臨時職員：0.2人]							
主な業務内容	統計調査員の確保・研修、統計普及、統計情報発信、統計相談							
工程表の政策目標（指標）	県民に広く情報提供するとともに調査環境改善に資するため啓発広報を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
統計調査の円滑な実施に必要な総括的事務経費を計上するとともに、統計調査員の確保対策及び資質向上を図る。また、県民に広く情報提供を行うとともに統計の利活用の促進を図り、統計調査環境の維持向上を図る。								
2 主な事業内容								
区分	予算額	内 容						
基幹統計業務推進事業	6,557	県に配置の国庫負担統計専任職員の総括的な事務経費。						
統計調査調整事業	1,888	県単独調査に係る総括的な事務を行うとともに、県職員の資質の向上を図るため研修に派遣する。また届出統計調査、県実施の統計調査の総合調整を行う。						
統計調査員確保対策事業	631	統計調査員の確保を容易にするため、統計調査員希望者の登録を推進するとともに、統計調査員の資質の向上を図るため、研修会を行い情報紙を配布する。						
統計利用促進等事業	2,823	県民に広く情報提供するとともに、統計の利活用の促進を図り、統計調査環境の維持向上を図る。 【各種統計書の刊行】 【身近で楽しく学べる統計推進事業】 ・統計に親しむ学童の育成〔統計で遊ぶ・学ぶ・使う〕 ・統計グラフコンクールの実施 ・身近で役立つ統計講座の実施 【統計環境向上事業】 ・県知事表彰、統計功労者表彰式等の実施						
統計情報集積発信事業	1,052	統計情報の利用を促進するため、統計情報を電子媒体化して集積し、その統計情報を「とりネット」を通じて広く県民に発信する。						
統計資料管理事業	480	統計資料を受け入れ、整備、保管及び公開を行うとともに、統計相談に応じる。						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7105)

2目 基本統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
基本統計費	33,939	92,728	△58,789	32,856		6	1,077	
トータルコスト	64,597千円 (前年度146,581千円) [正職員: 3.8人 臨時職員: 0.4人]							
主な業務内容	小売物価、家計、就業状況、人口移動等各種調査の実施							
工程表の政策目標 (指標)	統計調査 (経常調査・周期調査) を適正に実施する。また、適正な推計分析を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
各種行政施策の基礎資料を得るため、国 (総務省) の委託を受け、小売価格や家計収支、就業状況、事業所等活動状況などの調査を行う。								
また、単県調査として、県人口移動調査を行い、人口及び世帯数に関する基礎資料を得る。								
2 主な事業内容								
区 分	予算額	内 容						
小売物価統計調査	6,160	毎月、小売物価、サービス料金・家賃等を調査し、消費者物価指数その他物価に関する資料を作成する。 ・調査対象: 1市1町、500客体、調査品目数: 約500品目 ・調査員数: 7人						
家計調査	14,898	毎月、世帯の家計を調査し、消費生活の実態、生活水準の動き、地域差等を明らかにする。 ・調査対象: 1市1町、117世帯 ・調査員数: 9人						
労働力調査	9,265	毎月、世帯及び15歳以上の者の就業状況を調査し、雇用対策等の基礎資料とする。 ・調査対象: 12市町、延3,200世帯 ・調査員数: 延197人						
個人企業経済調査	1,927	四半期毎に製造業、卸・小売業、飲食店、サービス業等の個人企業の経営状態、業況判断を調査し、景気判断の資料とする。 ・調査対象: 2市、40企業 ・調査員数: 2人						
社会・人口統計体系整備	158	毎年、自然環境・人口・世帯・経済基盤等13分野のうち総務省が指定した項目のデータを収集する。 ・県収集データ項目数: 約240項目						
平成23年経済センサスー活動調査準備経費	454	平成23年経済センサスー活動調査実施のため、事業所の母集団情報を最新のものに整備する。						
県人口移動調査	1,077	毎月、県民の移動及び出生・死亡状況を把握し、市町村ごとの人口及び世帯数を推計する。						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7109)

3目 労働統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
労働統計費	12,911	12,871	40	12,911				
トータルコスト	25,820千円 (前年度25,299千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	事業所の雇用、給与及び労働時間についての調査の実施							
工程表の政策目標 (指標)	統計調査 (経常調査・周期調査) を適正に実施する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 労働施策及び経済施策等の基礎資料を得るため、国 (厚生労働省) の委託を受け、雇用、給与及び労働時間について毎月あるいは毎年調査を行う。								
2 主な事業内容								
区 分	予算額	内 容						
毎月勤労統計調査	12,911	【第1種調査】 (毎月) 常用労働者30人以上の事業所について郵送調査により実施する。 ・調査対象数: 約240事業所						
		【第2種調査】 (毎月) 常用労働者5~29人の事業所について調査する。 ・調査対象数: 約240事業所 ・調査員数: 40人						
		【特別調査】 (毎年7月) 常用労働者1~4人の事業所について調査する。 ・調査対象数: 約500事業所 ・調査員数: 40人						

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7107)

4目 農林水産統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
農林水産統計費	13,394	66,936	△53,542	13,388		(雑入) 6		
トータルコスト	19,848千円 (前年度75,221千円) [正職員: 0.8人 臨時職員: 0.5人]							
主な業務内容	農林業センサスの実施							
工程表の政策目標 (指標)	統計調査 (経常調査・周期調査) を適正に実施する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農林業の生産及び就業構造の変化を明らかにし、農林業行政諸策の基礎資料を得るため、国 (農林水産省) の委託を受け、5年ごとに調査 (世界農林業センサス) を実施する。 ・調査対象数: 約26,500経営体 調査員・指導員数: 約2,100人								
2 主な事業内容 平成22年2月1日現在で実施した「2010年世界農林業センサス」の調査票等の審査・集計事務を行う。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7109)

5目 経済統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源																						
商工統計費	15,564	14,034	1,530	13,410		7	2,147																						
トータルコスト	30,086千円 (前年度29,776千円) [正職員: 1.8人 臨時職員: 0.6人]																												
主な業務内容	製造業等の従業者数等調査の実施、県鉱工業指数の作成																												
工程表の政策目標 (指標)	統計調査 (経常調査・周期調査) を適正に実施する。また、適正な推計分析を行う。																												
事業内容の説明																													
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各種行政施策及び経済分析等の基礎資料を得るため、国 (経済産業省) の委託を受け、製造業、卸・小売業、サービス業の事業所の従業者数、売上高等の調査を毎月又は毎年行う。</p> <p>県単独調査として、県鉱工業生産動態調査を毎月実施し、県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査して各指数を作成し、県経済分析の資料とする。</p>																													
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業動態統計調査</td> <td>3,436</td> <td>毎月、従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高の調査を行い、生産活動の実態を明らかにする。 ・調査対象数: 50事業所 ・調査員数: 6人</td> </tr> <tr> <td>商業動態統計調査</td> <td>1,931</td> <td>毎月、経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額の調査を行い、商品販売動向を明らかにする。 ・調査対象数: 100事業所 ・調査員数: 5人</td> </tr> <tr> <td>工業統計調査</td> <td>6,598</td> <td>毎年、全製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等の調査を行い、製造業の実態を把握する。 ・調査対象数: 約1,800事業所 ・調査員数: 130人</td> </tr> <tr> <td>特定サービス産業実態調査</td> <td>1,694</td> <td>毎年、経済産業省が指定したサービス業種の事業所を対象に従業者数、売上高、営業費用等の調査を行い、サービス産業の実態を把握する。 ・調査対象数: 約350事業所 ・調査員数: 20人</td> </tr> <tr> <td>商業統計調査</td> <td>71</td> <td>5年毎に全商業事業所を対象に従業者数、商品販売額等の調査を行い、商業の実態を把握する。(前回は平成19年に実施) 平成22年度は、次回調査に向けた連絡調整会議等の事務を行う。</td> </tr> <tr> <td>県鉱工業生産動態調査</td> <td>1,834</td> <td>毎月、県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査して県鉱工業指数を作成する。 ・調査対象数: 約100事業所 ・調査員数: 7人</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	工業動態統計調査	3,436	毎月、従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高の調査を行い、生産活動の実態を明らかにする。 ・調査対象数: 50事業所 ・調査員数: 6人	商業動態統計調査	1,931	毎月、経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額の調査を行い、商品販売動向を明らかにする。 ・調査対象数: 100事業所 ・調査員数: 5人	工業統計調査	6,598	毎年、全製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等の調査を行い、製造業の実態を把握する。 ・調査対象数: 約1,800事業所 ・調査員数: 130人	特定サービス産業実態調査	1,694	毎年、経済産業省が指定したサービス業種の事業所を対象に従業者数、売上高、営業費用等の調査を行い、サービス産業の実態を把握する。 ・調査対象数: 約350事業所 ・調査員数: 20人	商業統計調査	71	5年毎に全商業事業所を対象に従業者数、商品販売額等の調査を行い、商業の実態を把握する。(前回は平成19年に実施) 平成22年度は、次回調査に向けた連絡調整会議等の事務を行う。	県鉱工業生産動態調査	1,834	毎月、県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査して県鉱工業指数を作成する。 ・調査対象数: 約100事業所 ・調査員数: 7人
区 分	予算額	内 容																											
工業動態統計調査	3,436	毎月、従業者数が一定規模以上の製造事業所の生産・出荷・在庫高の調査を行い、生産活動の実態を明らかにする。 ・調査対象数: 50事業所 ・調査員数: 6人																											
商業動態統計調査	1,931	毎月、経済産業省の指定する商業事業所の商品販売額の調査を行い、商品販売動向を明らかにする。 ・調査対象数: 100事業所 ・調査員数: 5人																											
工業統計調査	6,598	毎年、全製造事業所を対象に従業者数、製造品出荷額等の調査を行い、製造業の実態を把握する。 ・調査対象数: 約1,800事業所 ・調査員数: 130人																											
特定サービス産業実態調査	1,694	毎年、経済産業省が指定したサービス業種の事業所を対象に従業者数、売上高、営業費用等の調査を行い、サービス産業の実態を把握する。 ・調査対象数: 約350事業所 ・調査員数: 20人																											
商業統計調査	71	5年毎に全商業事業所を対象に従業者数、商品販売額等の調査を行い、商業の実態を把握する。(前回は平成19年に実施) 平成22年度は、次回調査に向けた連絡調整会議等の事務を行う。																											
県鉱工業生産動態調査	1,834	毎月、県内製造業の生産・出荷・在庫高を調査して県鉱工業指数を作成する。 ・調査対象数: 約100事業所 ・調査員数: 7人																											

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7104)

5目 経済統計費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経済統計費	2,717	2,096	621				2,717	
トータルコスト	33,375千円 (前年度43,521千円) [正職員: 3.8人]							
主な業務内容	県経済の実態把握のための資料収集及び統計分析							
工程表の政策目標 (指標)	統計調査を適正に実施する。また、適正な推計分析を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各種経済統計の分析・加工を行い、県民経済計算、県経済動向分析並びに産業連関表を作成し、県経済の実態等の総合的把握に資する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p>								
区 分	予算額	内 容						
県民経済計算	631	鳥取県の平成20年度の経済活動について、「県民経済計算」及び「市町村民経済計算」を作成する。						
県経済動向分析	1,126	<p>「県企業経営者見通し調査」を四半期ごとに実施するとともに、各種統計・経済指標を収集し、県経済の動向を総合的に分析する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県企業経営者見通し調査 調査対象数: 300事業所 (製造業、卸・小売業等) 調査時期: 2、5、8、11月 						
産業連関表	960	<p>平成17年における県経済の構造や経済循環を明らかにするため、「平成17年鳥取県産業連関表」を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業連関表の公表に伴う報告書を作成するとともに、経済団体、行政機関における施策立案・効果分析や大学・研究機関における研究等の利活用を図るため「産業連関表活用セミナー」を開催する。 <ul style="list-style-type: none"> ・産業連関表説明会 対象者: 経済団体、大学・研究機関関係者、行政機関関係者、学生等 約200名 内 容: 県産業構造の概要・特徴、産業連関表の分析事例・活用方法の紹介等 ・活用・分析研修会 対象者: 経済団体、大学・研究機関、行政機関等の実務者 約30名 内 容: 経済波及効果分析手法の習得等 <p>[鳥取県産業連関表の活用事例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガイナレ鳥取の活動における県内経済効果 ・DBSクルーズフェリー社の環日本海航路就航に伴う経済効果分析 ・世界砂像フェスティバルの経済効果 等 						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課(内線:7106)

6目 教育統計費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育統計費	824	861	△37	824				
トータルコスト	5,665千円(前年度6,661千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	学校の生徒数等基本的事項及び児童生徒の発育状況等調査の実施							
工程表の政策目標(指標)	統計調査(経常調査・周期調査)を適正に実施する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
教育行政、学校保健行政の基礎資料を得るため、国(文部科学省)の委託を受け、学校に関する基本的事項及び児童・生徒の発育状況等を毎年調査する。								
2 主な事業内容								
区分	予算額	内 容						
学校基本調査	483	学校教育法に定める学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲・聾・養護学校、専修学校、各種学校)について、学級数、生徒数、教職員数、卒業者数等を調査する。 ・調査対象数:348校、20教育委員会						
学校保健統計調査	341	幼稚園、小学校、中学校、高等学校のうち文部科学大臣が指定する学校について、幼児、児童、生徒の発育及び健康状態を調査する。 ・調査対象数:142校						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

統計課（内線：7103）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 統計情報利用促進事業	(3,887)	(0)	(3,887)			(3,887)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>統計データの利用促進に資するため、鳥取県に関するデータを掲載した統計情報誌で、過去に収集・刊行された冊子の電子化を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 人員数 延べ4人（2人を6ヶ月更新で1年間雇用）</p> <p>(2) 募集方法 公募</p> <p>(3) 業務内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象冊子：月刊「統計月報」平成5年1月～平成18年3月（13年3ヶ月） ・ファイル形式：エクセルファイル形式 <p>(4) 成果 鳥取県公式ホームページ「とりネット」で公開し、県民の利用に供する</p> <p>(5) 対象経費 人件費、事務費</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7792)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ワーク・ライフ・バランス推進事業	2,834	4,009	△1,175				2,834	
トータルコスト	7,675千円 (前年度12,295千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	シンポジウム実行委員会開催、シンポジウム運営、取組事例の募集・周知、労使公の意見交換会開催、モデル事業の実施							
工程表の政策目標 (指標)	企業経営者の意識改革促進、ワーク・ライフ・バランスを進めるための社内コミュニケーションの充実支援、両立支援にかかる就労環境の整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

女性も男性もあらゆる年代の人が、人生の各段階に応じて能力を発揮でき、多様な働き方・生き方を選択できる社会を構築するため、企業、団体(商工、労働、男女共同参画等)、労働局等と連携して、地域に根ざしたワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組を推進する。

2 主な事業内容

区分	計上予定額	内容
ワーク・ライフ・バランス県民推進運動(拡充)	1,548	◇シンポジウムの開催 広く県民・企業に対し、ワーク・ライフ・バランスの推進について関心や議論を喚起するためシンポジウムを開催する。 ◇わたしの我が家のワーク・ライフ・バランス取組募集 個人や家庭におけるワーク・ライフ・バランスの取組のきっかけづくりとして、取組の実践例や実践のアイデアを募集し、その取組例を広く紹介することにより、県民の取組を促進する。 ◇とっとり版ワーク・ライフ・バランスの推進意見交換会 労使公が連携して、商工団体、労働団体との意見交換を行い、ワーク・ライフ・バランス推進の気運を高める。
ワーク・ライフ・バランス推進モデル事業(継続)	1,286	意欲のある中小企業(モデル企業)に、推進コンサルタント(社会保険労務士等)を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援。成果のあがった事例等を広く周知する。 モデル企業: 3社(労働者数が50名程度までの中小企業)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・シンポジウム: H20年度 鳥取市開催 参加者数 約300名
H21年度 米子市開催 参加者数 約180名
- ・企業の取組推進: シンポジウムや業界団体の研修会において、取組を進める企業が講師となり取組事例を紹介。
企業向けリーフレットを作成し、研修会や労務管理アドバイザーにより企業に配布。
社内のコミュニケーションを円滑にするためのツールを検討中。
- ・企業実態調査: 県内の常用労働者数10名以上の1,000事業所を対象に実施。
- ・モデル事業: モデル企業を公募し、東・中・西部の3社に推進コンサルタントを派遣し、取組実施中。

ワーク・ライフ・バランス推進に係る企業や県民の皆さんの理解は進んでいるとはいえず、引き続き、企業、団体(商工、労働、男女共同参画等)、労働局等と連携した取組を推進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画普及啓発事業	7,583	6,989	594				7,583	
トータルコスト	21,298千円 (前年度24,388千円) [正職員: 1.7人 非常勤: 0.4人]							
主な業務内容	各種講座企画・実施、県民企画講座共催実施に係る情報提供・広報支援・経費支払等、補助金事業公募・選定及び補助金交付事務							
工程表の政策目標 (指標)	理解者の裾野拡大、新たな主体との関係づくり							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画を進めるための理解やリーダーとなる者を増やすための普及啓発・人材育成及び推進団体等の活動支援を行う。

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
各種講座 (普及啓発)	1,773	(1) 男女共同参画理解者の裾野拡大 ○共同参画時代の自分磨きセミナー (3/6を民間委託) (2) 男性の意識改革 ○共同参画時代のパパカ養成フォーラム (民間委託)
各種講座 (人材育成)	2,621	(1) 女性のエンパワーメント・リーダー養成 ○まちを元気にする女性塾 (市町村と連携、民間委託) ○県民による企画提案型委託事業 (2) 関係者の意識向上 ○女性相談にかかわる相談員等のための基礎講座 ○男女共同参画基礎研修
活動支援	3,189	(1) 男女共同参画団体活動支援補助金 県内の団体が行う男女共同参画を進めるための事業に助成 (100千円×6事業) (2) よりん彩活動支援事業 県民が企画し開催する講演会、小規模グループで開催する自主学習会等の支援 (3) よりん彩学びのサロン 市町村担当者が男女共同参画に関する理解を深め、担当業務に関する情報交換ができるネットワーク構築の場を提供

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

- ・男女共同参画についての理解者の裾野拡大を目的に様々な切り口で普及啓発を行ったことにより、新たな関心層の掘り起こしにつながった。
- ・事業実施において民間団体との連携、男性の参画等を進めたことで、協力者が増加している。

(2) 改善点

- ・業務の外部化等により事業の担い手の育成を図り、多様な主体による男女共同参画社会づくりを推進する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課（内線：7075）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画センター運営費	38,193	39,126	△933			(雑入) 111	38,082	
トータルコスト	55,136千円（前年度57,353千円） [正職員：2.1人 非常勤：8.7人]							
主な業務内容	施設管理、情報提供、男女共同参画に関する相談対応、県民活動支援のためのミーティング室・印刷機器等無料貸出等に係る事務							
工程表の政策目標（指標）	よりん彩の専門性アップ、相談への真摯な対応							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
男女共同参画社会づくりを推進するための県民運動の拠点施設である男女共同参画センターの管理運営、情報提供、相談事業、県民活動支援のための施設提供等に要する経費								
2 主な事業の内容								
区分	主な内容							
管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費（相談員等非常勤職員） ・センター運営協議会 ・庁舎管理 等 							
情報収集提供事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・図書等の購入及び閲覧・貸出、貸出等システム管理 ・インターネット利用貸出 ・広報紙発行 等 							
相談事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・一般相談 ・専門相談（心、男性、法律）等 							
活動推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・設備利用支援事業（印刷機器等の無料貸出等） 							
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画推進員設置費	1,305	1,577	△272				1,305	
トータルコスト	4,532千円（前年度4,891千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	推進員会議開催、申出審査、年間処理状況報告書作成等に係る事務局業務							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
男女共同参画に関する苦情・不服の申出審査、男女共同参画施策の是正・改善の勧告等を行う、男女共同参画推進員の活動に要する経費。（男女共同参画推進員：4名）								
2 主な事業の内容								
県民の方（事業者、団体を含む）からの男女共同参画に関する苦情や不服の申出を審査し、必要と認めるときは、県の機関に対して是正若しくは改善の措置を講ずるよう勧告し、又は制度の改善を求める意見を公表する。								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画社会づくり推進事業	5,456	5,494	△38			(雑入) 11	5,445	
トータルコスト	13,524千円 (前年度 16,265千円) [正職員: 1.0人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	国・市町村・団体・企業等との連絡調整、報告書の作成、国際交流							
工程表の政策目標 (指標)	性別によって役割を固定する考え方に同意しない県民の割合 (平成21年度 80%)、市町村の男女共同参画計画の策定状況 (平成23年度 全市町村)、市町村の男女共同参画条例の制定状況 (平成23年度 13市町村)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>男女共同参画社会づくりを推進するため、関係団体との意見交換や連絡調整、鳥取県男女共同参画推進条例に基づく資料の作成を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題やテーマを選定しての意見交換 ・男女共同参画施策に係る連絡調整 ・関連施策の推進状況等、男女共同参画社会づくりのために必要な資料の作成 ・北東アジア諸地域の女性との交流 ・非常勤職員に係る経費 								
男女共同参画審議会運営費	2,019	1,488	531				2,019	
トータルコスト	11,701千円 (前年度 7,288千円) [正職員: 1.2人 非常勤職員: 0.2人]							
主な業務内容	男女共同参画に関する調査・審議・建議							
工程表の政策目標 (指標)	性別によって役割を固定する考え方に同意しない県民の割合 (平成21年度80%)、市町村の男女共同参画計画の策定状況 (平成23年度 全市町村)、市町村の男女共同参画条例の制定状況 (平成23年度 13市町村) 男女共同参画推進認定企業の増加 (目標値700社 (H30))、企業経営者の意識改革促進、ワーク・ライフ・バランスを進めるための社内コミュニケーションの充実支援、子育て環境の整備							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県男女共同参画審議会の運営を行う。 委員 20名</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>第2次鳥取県男女共同参画計画の検証及び第3次鳥取県男女共同参画の策定に向けての調査、審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数: 全体会 (2回) / 小委員会 (4回) 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7792)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画推進企業認定事業	4,549	1,077	3,472			(雑入) 13	4,536	
トータルコスト	12,617千円 (前年度15,162千円) [正職員: 1.0人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	制度周知、各企業訪問、申請の審査、認定、認定企業表彰、情報誌作成							
工程表の政策目標 (指標)	男女共同参画推進認定企業の増加 (700社: 平成30年度末)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

男女共同参画の推進に理解と意欲があり、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女ともに働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいる企業等を認定し、広く紹介することで、県内企業の男女共同参画の普及推進を図る。

2 主な事業内容

(1) 男女共同参画推進企業認定

企業からの申請後、書類審査及び実地審査を行った後、認定委員会に諮り認定を行う。

○認定委員会委員: 5名 ○開催回数: 4回

○認定状況 ※廃業等により現存しない企業も含む。

年度	認定企業数	年度	認定企業数
平成15年度	3社	平成19年度	38社
平成16年度	5社	平成20年度	28社
平成17年度	9社	平成21年度	12社
平成18年度	118社		(今後認定予定) 10社

(2) 認定企業紹介の情報誌作成

認定企業の個々の取組内容や取組による具体的メリットを紹介する情報誌を作成し、制度や認定メリットの周知を図る。

(3) 認定企業相談会の開催

企業団体 (青年会議所、経営者協会、業種ごとの協会など) との連携により、認定企業制度にかかる相談会を開催する。

(4) うれしい職場ささえる大賞実施

認定企業の中から、特に意欲的な取組やユニークな取組をしている企業を「うれしい職場ささえる大賞」として表彰し、広く紹介することにより表彰企業のイメージアップを図るとともに、他の認定企業での取組の参考としてもらい更なる取組の充実と制度のPRに繋げる。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】認定企業数 700社 (平成30年度末) ⇒ 【現状】 213社

(1) これまでの取組状況

平成20年度には、認定企業のイメージアップ、制度周知を図るためのロゴマークの作成、認定企業の中から特に意欲的に取り組む企業を表彰する制度を実施し、認定企業の取組の積極的なPRを実施。(表彰は隔年実施) また、ワーク・ライフ・バランスシンポジウムや産業技術フェアなど、企業や一般県民が多く集まる機会パネル展示を行うなどの制度周知を実施した。

(2) 改善点

認定企業のPRや取組メリットの周知不足、企業への働きかけの不足などの理由から認定企業数が伸びていないことから、認定企業の社会的評価の向上を図るとともに、専任非常勤職員を配置し、企業団体、市町村等との連携による制度の普及、新規認定企業数増加を図る。

<推進体制>

・企業の男女共同参画推進を担当する者 (1名)

・企業の男女共同参画推進の取組をサポートする担当者 (3名) 【緊急雇用基金を活用】

<平成22年度新規認定数> 50社以上

平成22年度一般会計当初予算説明資料

男女共同参画推進課（内線：7792）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 男女共同参画推進企業 普及促進事業	(9,273)	(0)	(9,273)			(9,273)		
事業内容の説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>企業における男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進企業制度の普及促進業務を担う普及促進員を配置し、企業への情報提供、意見の聴取に基づく制度改善を行うなどにより、企業の自主的取組を推進し、推進企業数の増加を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 普及担当職員の配置 男女共同参画推進課、中・西部総合事務所に各1名を配置 雇用創出人数 6名</p> <p>(2) 普及担当職員の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定企業相談会参加企業への個別訪問による情報提供、意見聴取 ・その他企業訪問による情報提供、意見聴取 ・認定申請の手続きをサポート <p>(3) 対象経費 人件費、活動旅費、事務費</p>								
(新) 男女共同参画データベ ース等整備事業	(1,869)	(0)	(1,869)			(1,869)		
事業内容の説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>業務の効率化を図るため、よりん彩の業務に関する情報発信先のデータ、図書システム利用者情報等各種データをデータベース化して整理等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 担当職員の配置 男女共同参画センター 1名 雇用創出人数 2名</p> <p>(2) 担当職員の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信先データベースの再構築及び情報伝達状況の検証、ニーズ把握、開拓 ・その他データベースの整備（図書システム利用者登録情報の点検、人材バンクデータベースのデータ移行等） <p>(3) 対象経費 人件費、その他物件費（使用料及び賃借料）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】 鳥取県男女共同参画意識調査事業	0	1,015	△1,015				0	
トータルコスト	0千円 (前年度 5,986千円)							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7849）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																																					
(新) 地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業	219	0	219				219																																					
トータルコスト	4,253千円（前年度0千円） [正職員：0.5人]																																											
主な業務内容	国や市町村との各種調整、申請報告の審査、支払事務																																											
工程表の政策目標（指標）	23年のアナログ放送終了時まで、全ての世帯で地上デジタル放送が視聴できるようにする。（放送エリア：100%）																																											
事業内容の説明																																												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>地上デジタル放送への移行に伴い発生する「新たな難視」（アナログ放送は戸別受信できたが、デジタル放送は戸別受信できない状態）を解消するため、新たに設立された共聴施設管理組合が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に対して補助を行う市町村の財政支援を行う。</p>																																												
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td colspan="8">市町村（日野町）</td> </tr> <tr> <td>補助対象経費</td> <td colspan="8">共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td colspan="8">市町村（日野町）実質負担の1/2</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td colspan="8">219千円</td> </tr> </table>									補助対象者	市町村（日野町）								補助対象経費	共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担								補助率	市町村（日野町）実質負担の1/2								補助額	219千円							
補助対象者	市町村（日野町）																																											
補助対象経費	共聴施設管理組合（日野町後谷地区）が国庫補助及びNHK補助を活用して行う共聴施設の新設に市町村（日野町）が補助を行う場合の市町村（日野町）の実質負担																																											
補助率	市町村（日野町）実質負担の1/2																																											
補助額	219千円																																											
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】放送エリアカバー率：100% → 【現状】97%</p> <p>地上デジタル放送への完全移行は国策であり、移行に伴う各種課題について、国や放送事業者による主体的解決を促すとともに、県費かさ上げ補助の予算措置や県広報枠を活用した県民への意識啓発など、側面的支援を行ってきた。</p> <p>このため、県内の受信機世帯普及率が74%弱まで上がり、また、民間放送が1局しか視聴できない地域が平成22年度中に解消される見込み。</p>																																												

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線：7849)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地上デジタル放送受信 支援事業	12,387	7,589	4,798				12,387	
トータルコスト	16,421千円 (前年度9,246千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、申請報告の審査、支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	23年のアナログ放送終了時まで、全ての世帯で地上デジタル放送が視聴できるようにする。(放送エリア：100%)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地上デジタル放送受信のため、中山間地の集落の共聴施設管理組合が国庫補助を活用して行う辺地共聴施設の改修等に市町村が補助を行う場合等に、当該市町村への財政支援を行う。併せてそのために必要な関係諸団体との協議、連絡調整を行う。

2 主な事業内容

補助対象者	市町村
補助対象経費	中山間地の集落の共聴施設管理組合が国庫補助を活用して行う辺地共聴施設の改修等にケーブルテレビ未整備の市町村が補助を行う場合等の市町村の実質負担
補助率	市町村実質負担の1/2

区 分	内 容	予 算 額
補助金	智頭町： 3施設	957
	日野町： 10施設	1,810
	江府町： 12施設	8,120
	計 3町： 25施設	10,887
標準事務費	関係諸団体との協議等に要する経費	1,500
	合 計	12,387

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】放送エリアカバー率：100% → 【現状】97%

地上デジタル放送への完全移行は国策であり、移行に伴う各種課題について、国や放送事業者による主体的解決を促すとともに、県費かさ上げ補助の予算措置や県広報枠を活用した県民への意識啓発など、側面的支援を行ってきた。

このため、県内の受信機世帯普及率が74%弱まで上がり、また、民間放送が1局しか視聴できない地域が平成22年度中に解消される見込み。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7852）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	141,080	133,533	7,547	11,860		(財産収入) 2,402	126,818	
トータルコスト	152,375千円（前年度 140,990千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	鳥取情報ハイウェイの運営・保守管理、利用者との協議・契約、国等への申請・報告、支障移転工事等の設計・監督、利用促進のための調整							
工程表の政策目標（指標）	鳥取情報ハイウェイ専用回線（VLAN）利用者の増（目標：1,200件）							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取情報ハイウェイを県内情報通信における基幹回線として、信頼性を確保するとともに、通信サービスを円滑に提供する。								
2 主な事業内容								
区 分		予算額		備 考				
管理運営業務		71,005千円						
光ファイバケーブル、機器の保守管理		27,262千円						
電線地中化工事		16,944千円		創造交付金充当(11,860)				
通信回線使用料等		25,869千円						
合計		141,080千円						
インターネット映像配信事業	5,754	5,754	0				5,754	
トータルコスト	7,368千円（前年度7,412千円） [正職員：0.2人 非常勤：0.1人]							
主な業務内容	インターネット放送局運営業務、県民参加による情報発信							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県民等への情報発信の一環として、インターネットで映像を配信する。								
2 主な事業内容								
区 分		予算額		備 考				
インターネット放送局の機器リース料		1,683千円						
インターネット放送局の管理運用		2,772千円						
県民参加による情報発信		600千円						
標準事務費		699千円						
合計		5,754千円						

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7849)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
地域情報化推進事業	8,272	8,272	0			300	7,972	
トータルコスト	23,601千円 (前年度41,412千円) [正職員: 1.9人]							
主な業務内容	国や市町村との各種調整、情報化に関する各種調査、実行委員会運営 等							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
産学官関係者の連携等による地域情報化を推進するための情報政策課の活動費。								
2 主な事業内容								
区 分				予算額	備 考			
地域情報化セミナー実行委員会への負担金				300千円				
中国情報通信懇談会への負担金				30千円				
鳥取県研究開発用ネットワーク推進協議会の運営				112千円				
標準事務費				7,830千円				
合 計				8,272千円				
業務改善システム構築 支援事業	21,115	23,629	△2,514				21,115	
トータルコスト	41,285千円 (前年度26,943千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	業務改善システムの開発支援、ノートデータベースの開発改修相談など							
工程表の政策目標 (指標)	省力化を目的とするシステム化対象業務において、業務の効率化を伴う積極的な導入推進 (20業務において5%以上の効率化)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県業務の効率化・迅速化を推進するため、庁内LANやグループウェア「ノーツ」等を活用して業務の情報共有化・電子化を支援する。								
2 主な事業内容								
区 分				予算額	備 考			
業務改善システム開発支援				10,000千円				
ノートデータベース開発・改修相談窓口				7,800千円				
台帳記録管理システム保守料				2,510千円				
統合サーバーリース料				805千円				
合 計				21,115千円				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7614）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業	84,896	85,894	△998			12	84,884	
トータルコスト	89,737千円（前年度90,865千円） [正職員：0.6人 非常勤：0.2人]							
主な業務内容	業務委託、機器借上げ、非常勤報酬、様式追加の庁内調整							
工程表の政策目標（指標）	オンライン手続きの利用促進を図る（目標：1万件）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

○利用件数：電子申請システム（職員採用申込、入札参加資格申請等） 年間約1,100件
電子決裁・総合文書管理システム 年間約18万件

2 主な事業内容

区 分	予算額	備 考
総合文書管理電子決裁システムの運用・機能改善	21,150千円	
電子申請システムの運用	7,622千円	
システム・機器リース料等	56,124千円	
合 計	84,896千円	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線：7615)

2目 計画調査費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県立施設予約システム 管理運営事業	3,864	3,864	0				3,864	
トータルコスト	4,671千円 (前年度5,386千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	システム改修・システム利用料等							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県立施設の利用を促進するため、各施設共通の予約システムをASP方式で運用する経費

○システム導入施設数：文化5施設、体育8施設

○利用状況：アクセス件数 年間約90,000件

※ ASP (アプリケーションサービスプロバイダ)

アプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。

利用者はWebブラウザなどを通じて、ASPの保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

(各利用者はパソコンにアプリケーションソフトをインストールする必要がない。)

2 主な事業内容

区 分	予算額	備 考
システムの改修	1,029千円	利用者からの改善要望等による。
システム利用料	2,835千円	
合 計	3,864千円	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7614)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
電子情報システム 管理事業	53,688	55,413	△1,725				53,688	
トータルコスト	54,495千円 (前年度55,827千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	業務委託、負担金の支払い、システム運営者との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
各種情報システムの運用管理・データ管理など、業務基盤の管理を行う。								
2 主な事業内容								
区 分				予算額		備 考		
データ管理業務委託				51,888千円				
地方自治情報センター負担金				1,800千円				
合 計				53,688千円				
公的個人認証サービス 運用事業	17,664	18,713	△1,049			(諸収入) 2,293	15,371	
トータルコスト	19,278千円 (前年度20,370千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	交付金等の支払い、市町村への制度周知							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
住民が電子署名が必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。								
なお、事業は指定認証機関等に委任して実施しているため、事業の運営に必要な経費の負担をする。								
2 主な事業内容								
区 分				予算額		備 考		
指定認証機関への交付金				15,291千円				
共通基盤運用事業負担金				2,293千円				
公的個人認証サービス都道府県協議会負担金				80千円				
合 計				17,664千円				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7615）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県WEBGIS 運用事業	5,234	5,429	△195				5,234	
トータルコスト	6,041千円（前年度7,086千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	システム利用料の支払い、サービス提供事業者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県内における観光、防災などの地図情報をWebで公開するサービスを提供する。								
2 主な事業内容								
				区分	予算額	備考		
				システム利用料	4,814千円			
				森林情報画像追加経費	420千円			
				合 計	5,234千円			
庁内LANシステム 管理運営事業	（債務負 担行為 107,345） 462,653	481,290	（債務負 担行為 107,345） △18,637				（債務負 担行為 107,345） 462,653	
トータルコスト	472,335千円（前年度486,261千円） [正職員：1.2人 非常勤：0.7人]							
主な業務内容	庁内LANパソコン更新管理、業務委託、機器リース、通信料の支払い							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
業務効率化と迅速化の基盤となる「庁内LANシステム」の管理運営、整備を行う。								
2 主な事業内容								
				区分	予算額	備考		
				庁内LAN回線借り上げ	33,605千円			
				庁内LANパソコン及びネットワーク機器保守管理	147,038千円			
				庁内LANパソコン及びネットワーク機器等賃借	282,010千円			
				合 計	462,653千円			
【債務負担行為額】								
庁内LANファイルサーバ利用料 8,820千円（平成23～28年度）								
庁内LANギガスイッチ賃借料 98,525千円（平成23～28年度）								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課 (内線: 7615)

2目 計画調査費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
総合行政ネットワーク 運営事業	56,491	56,634	△ 143				56,491	
トータルコスト	58,105千円 (前年度57,395千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	機器リース料の支払い、ネットワーク運営者との連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
各地方自治体間、また各地方自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク (LGWAN)」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。								
2 主な事業内容								
区 分				予算額		備 考		
LGWAN都道府県負担金				55,866千円				
LGWAN接続機器リース料				625千円				
合 計				56,491千円				
住民基本台帳 ネットワークシステム 管理事業	83,530	90,107	△6,577				83,530	
トータルコスト	85,950千円 (前年度93,421千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	システムの運用・保守、セキュリティ研修の実施、指定情報処理機関への交付金の交付							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。								
2 主な事業内容								
区 分				予算額		備 考		
指定情報処理機関への交付金				33,094千円				
住基ネット保守管理委託				23,534千円				
セキュリティ研修開催経費				185千円				
住基ネット構成機器賃借等				26,717千円				
合 計				83,530千円				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課（内線：7615）

2目 計画調査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
情報セキュリティ監査等事業	770	770	0				770	
トータルコスト	2,384千円（前年度10,742千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	内部監査人研修・内部監査実施							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 鳥取県情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価し、情報セキュリティの実効性を確保する。								
2 主な事業内容								
区 分				予算額	備 考			
内部監査人候補者等研修				300千円				
標準事務費				470千円				
合 計				770千円				
(廃止) 携帯電話利用環境整備事業	0	248,259	△248,259				0	
トータルコスト	0千円（前年度256,544千円）							
(廃止) 県内ブロードバンド100%推進事業	0	23,350	△23,350				0	
トータルコスト	0千円（前年度23,515千円）							
(廃止) 庁内基幹系情報システム連携状況調査事業	0	5,505	△5,505				0	
トータルコスト	0千円（前年度26,218千円）							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7167)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源				
市町村交付金	270,000	278,000	△8,000				270,000				
トータルコスト	286,136千円 (前年度 294,570千円) [正職員: 2.0人]										
主な業務内容	制度設計、申請内容の審査、交付金の交付										
工程表の政策目標(指標)	-										
事業内容の説明											
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>奨励的な市町村向け単県補助金を交付金化することにより、市町村の自主性を活かした施策展開を支援し、自立の促進を図るとともに、県・市町村を通じた事務手続きの省力化を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 交付対象</p> <p>本来市町村で独自に行っていたいただきたい事業に対し交付金を交付して支援 (全21事業)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 35%;"> <p>○交付金対象事業</p> <p>「地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる新たな活動(地域をあげて住民が参画する活動に限る。)に要する経費」 など 計 21事業</p> </td> <td style="width: 15%; text-align: center;"> <p>継続</p> <p>→→→→</p> <p>一部変更</p> </td> <td style="width: 50%;"> <p>○主な変更内容</p> <p>対象事業のうち、「商業活動を志向する者への起業支援のために行う、試行的に商業活動が体験できる仮設店舗(チャレンジショップ)の整備等に要する経費」を削除。 →創業者支援については、「まちなかビジネス創出支援事業(経済通商総室所管)」で対応。</p> </td> </tr> </table> <p>(2) 交付率</p> <p>交付金対象事業費の1/2以内</p> <p>(3) 配分方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 交付金総額の90%を最低保証額として各市町村に配分。 →最低保証額は、財政割(標財規模、財政力指数を勘案)、均等割、人口割で構成 最低保証額を超過した部分については、調整交付額(交付金総額の10%)を最低保証額を超える事業を実施した市町村の当該超過部分であん分して配分。 									<p>○交付金対象事業</p> <p>「地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる新たな活動(地域をあげて住民が参画する活動に限る。)に要する経費」 など 計 21事業</p>	<p>継続</p> <p>→→→→</p> <p>一部変更</p>	<p>○主な変更内容</p> <p>対象事業のうち、「商業活動を志向する者への起業支援のために行う、試行的に商業活動が体験できる仮設店舗(チャレンジショップ)の整備等に要する経費」を削除。 →創業者支援については、「まちなかビジネス創出支援事業(経済通商総室所管)」で対応。</p>
<p>○交付金対象事業</p> <p>「地域住民が主体となり、地域の振興又は観光振興につながる新たな活動(地域をあげて住民が参画する活動に限る。)に要する経費」 など 計 21事業</p>	<p>継続</p> <p>→→→→</p> <p>一部変更</p>	<p>○主な変更内容</p> <p>対象事業のうち、「商業活動を志向する者への起業支援のために行う、試行的に商業活動が体験できる仮設店舗(チャレンジショップ)の整備等に要する経費」を削除。 →創業者支援については、「まちなかビジネス創出支援事業(経済通商総室所管)」で対応。</p>									

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7581)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																															
市町村合併支援交付金事業	173,855	392,447	△218,592				173,855																															
トータルコスト	174,662千円 (前年度396,590千円) [正職員: 0.1人]																																					
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付																																					
工程表の政策目標 (指標)	—																																					
事業内容の説明																																						
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>合併市町村の新しいまちづくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>平成22年3月末日に市町村合併支援交付金条例は失効するが、失効前に交付決定した起債事業に係る交付金については、当該条例により10年間で分割交付することとしており、この支払い(債務負担行為分)をするもの。</p> <p>【交付金の額】</p> <p>○平成22年度以降の支払総額 1,126,042千円</p> <p>○平成22年度の支払額 173,855千円</p> <p>(内訳表) (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>金額</th> <th>内容 ()内は整備年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取市</td> <td>59,909</td> <td>CATV整備 (17.18)</td> </tr> <tr> <td>米子市</td> <td>4,186</td> <td>CATV整備 (17.18)</td> </tr> <tr> <td>倉吉市</td> <td>3,969</td> <td>CATV整備 (17)</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>13,734</td> <td>図書室整備 (17)、防災行政無線 (20.21)</td> </tr> <tr> <td>湯梨浜町</td> <td>33,221</td> <td>防災行政無線統合 (17)、情報通信基盤整備 (18~20)</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>25,918</td> <td>情報通信基盤整備 (17.18)</td> </tr> <tr> <td>南部町</td> <td>15,695</td> <td>情報通信基盤整備 (17.18) 天萬庁舎多目的化施設整備 (21)</td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>6,417</td> <td>防災行政無線統合 (21) 図書館整備 (21)</td> </tr> <tr> <td>琴浦町</td> <td>10,806</td> <td>防災行政無線統合 (21)</td> </tr> </tbody> </table>									市町村名	金額	内容 ()内は整備年度	鳥取市	59,909	CATV整備 (17.18)	米子市	4,186	CATV整備 (17.18)	倉吉市	3,969	CATV整備 (17)	八頭町	13,734	図書室整備 (17)、防災行政無線 (20.21)	湯梨浜町	33,221	防災行政無線統合 (17)、情報通信基盤整備 (18~20)	大山町	25,918	情報通信基盤整備 (17.18)	南部町	15,695	情報通信基盤整備 (17.18) 天萬庁舎多目的化施設整備 (21)	伯耆町	6,417	防災行政無線統合 (21) 図書館整備 (21)	琴浦町	10,806	防災行政無線統合 (21)
市町村名	金額	内容 ()内は整備年度																																				
鳥取市	59,909	CATV整備 (17.18)																																				
米子市	4,186	CATV整備 (17.18)																																				
倉吉市	3,969	CATV整備 (17)																																				
八頭町	13,734	図書室整備 (17)、防災行政無線 (20.21)																																				
湯梨浜町	33,221	防災行政無線統合 (17)、情報通信基盤整備 (18~20)																																				
大山町	25,918	情報通信基盤整備 (17.18)																																				
南部町	15,695	情報通信基盤整備 (17.18) 天萬庁舎多目的化施設整備 (21)																																				
伯耆町	6,417	防災行政無線統合 (21) 図書館整備 (21)																																				
琴浦町	10,806	防災行政無線統合 (21)																																				

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）

1目 市町村連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
市町村行財政連絡調整費	13,620	15,616	△1,996			(諸収入) 1,231	12,389	
トータルコスト	90,266千円（前年度100,952千円） [正職員：9.5人 非常勤：1.0人]							
主な業務内容	市町村との連絡調整、各種調査の実施、地方交付税・起債等関係業務							
工程表の政策目標（指標）	市町村の財政健全化に向けた取り組みへの適切な助言等による健全化判断基準を超える団体の早期健全化 （目標指数：財政健全化比率が基準を超える市町村数 H25年度ゼロ）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>市町村の行財政に関する連絡調整及び各種調査等関係事務、広域行政、市町村関係団体に関する事務を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村の行財政に関する連絡調整</p> <p>(2) 市町村行政関係事務の実施</p> <p>①国が行う給与、定員、行政改革等の各種調査の実施</p> <p>②市町村関係者の叙勲・褒章に関する事務</p> <p>③広域行政（共同事務の協議会・一部事務組合・広域連合・定住自立圏構想等）に関する事務</p> <p>④公益法人、市町村職員共済組合に関する事務</p> <p>⑤住民基本台帳法に関する事務 など</p> <p>(3) 市町村財政関係事務の実施</p> <p>①地方交付税の算定、起債の許可に関する事務</p> <p>②市町村の予算決算に関する事務</p> <p>③財政健全化法に関する事務</p> <p>④市町村資金の貸付</p> <p>⑤財政状況、公共施設等に関する調査の実施 など</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村振興協会交付金	446,000	470,000	△24,000			(諸収入) 446,000		
トータルコスト	446,807千円（前年度470,829千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>（財）鳥取県市町村振興協会を通じて、市町村に配分することとされている宝くじ収益金を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（財）鳥取県市町村振興協会は基金を造成し、次の事業に活用する市町村へ資金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の融資等 ・市町村職員に対する研修 ・市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課（内線：7581）

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
分権改革推進事業	1,170	1,170	0				1,170							
トータルコスト	22,954千円（前年度17,740千円） [正職員：2.7人]													
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付													
工程表の政策目標（指標）	住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲、県と市町村による事務の共同処理の実施													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>21年度に設置した副知事、市町村長等で構成する「連携・共同事務検討協議会」（東部、中部、西部、日野地区に設置）において、引き続き、事務の共同処理化や権限移譲について協議を行い、協議の整った事務から随時、事務の共同化や権限移譲を行う。</p>														
<p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と市町村の双方から、事務の共同化や連携、権限移譲等についての検討項目を提案し、協議を行う。 <p>【平成21年度に提案され検討を開始している項目】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な検討項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県と市町村間</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 道路の維持管理、除雪 障がい者福祉 消費者相談 移住定住対策 税務 障がい者雇用 各種相談窓口の一本化 広域観光振興 公営住宅の管理 企業誘致 等 </td> </tr> <tr> <td>市町村間</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 事務部門の共同化（システム、各種入力業務） 事務用品等の共同発注 監査委員会等の一元化 バスの共同運行 等 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	主な検討項目	県と市町村間	<ul style="list-style-type: none"> 道路の維持管理、除雪 障がい者福祉 消費者相談 移住定住対策 税務 障がい者雇用 各種相談窓口の一本化 広域観光振興 公営住宅の管理 企業誘致 等 	市町村間	<ul style="list-style-type: none"> 事務部門の共同化（システム、各種入力業務） 事務用品等の共同発注 監査委員会等の一元化 バスの共同運行 等
区分	主な検討項目													
県と市町村間	<ul style="list-style-type: none"> 道路の維持管理、除雪 障がい者福祉 消費者相談 移住定住対策 税務 障がい者雇用 各種相談窓口の一本化 広域観光振興 公営住宅の管理 企業誘致 等 													
市町村間	<ul style="list-style-type: none"> 事務部門の共同化（システム、各種入力業務） 事務用品等の共同発注 監査委員会等の一元化 バスの共同運行 等 													
<ul style="list-style-type: none"> 特に先行して検討している日野地区においては、22年度より障がい者雇用（県と町）、事務用品等の共同発注（町と町）、道路の維持管理（県から町への委託）などを実施予定。 その際、地方自治法上の法定協議会の設置についても、検討を進める。 														

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7581)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
権限移譲交付金	68,319	60,516	7,803				68,319																
トータルコスト	73,967千円 (前年度63,830千円) [正職員: 0.7人]																						
主な業務内容	申請内容の審査、交付金の交付																						
工程表の政策目標 (指標)	住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲、県と市町村による事務の共同処理の実施																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>住民に身近な行政はできる限り市町村で行うという地方分権の理念に基づき、市町村が地域の実情に応じた行政を積極的に展開し、より住民サービスの向上が図られるよう、まちづくりに関する事務や住民の暮らしに密着する事務等について市町村に権限移譲を行い、移譲した事務を市町村が処理するために要する経費を交付する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村への権限移譲の状況</p> <p>①69事務489項目 (H22.4.1現在)</p> <p>②主な権限移譲項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 屋外広告物掲示許可 ・ 有害鳥獣駆除目的の捕獲許可 ・ 農地等の権利の設定・移転・転用の許可 ・ 火薬消費等の許可 ・ 墓地火葬場等経営許可 <p>(2) 平成22年度からの移譲事務 (4事務44項目)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">移譲する事務</th> <th style="width: 33%;">移譲する市町村</th> <th style="width: 33%;">移譲の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般旅券の発給の申請書の受理及び交付など (旅券法)</td> <td>日野町、江府町、日南町</td> <td>総合事務所単位で管内全市町村へ移譲</td> </tr> <tr> <td>母子及び寡婦福祉資金の申請書の受理など (母子寡婦福祉法)</td> <td>全市町村</td> <td>全市町村へ一括移譲</td> </tr> <tr> <td>浄化槽の設置届出の受理及び保守点検等の指導、助言など (浄化槽法)</td> <td>倉吉市、岩美町、三朝町、琴浦町、日野町</td> <td>H22~24年度の3年間で全市町村へ移譲予定</td> </tr> <tr> <td>特定建築主の環境配慮計画の受理及び公表など (地球温暖化対策条例)</td> <td>鳥取市、米子市、倉吉市</td> <td>建築確認申請の提出機関へ移譲 (特定行政庁)</td> </tr> </tbody> </table>									移譲する事務	移譲する市町村	移譲の考え方	一般旅券の発給の申請書の受理及び交付など (旅券法)	日野町、江府町、日南町	総合事務所単位で管内全市町村へ移譲	母子及び寡婦福祉資金の申請書の受理など (母子寡婦福祉法)	全市町村	全市町村へ一括移譲	浄化槽の設置届出の受理及び保守点検等の指導、助言など (浄化槽法)	倉吉市、岩美町、三朝町、琴浦町、日野町	H22~24年度の3年間で全市町村へ移譲予定	特定建築主の環境配慮計画の受理及び公表など (地球温暖化対策条例)	鳥取市、米子市、倉吉市	建築確認申請の提出機関へ移譲 (特定行政庁)
移譲する事務	移譲する市町村	移譲の考え方																					
一般旅券の発給の申請書の受理及び交付など (旅券法)	日野町、江府町、日南町	総合事務所単位で管内全市町村へ移譲																					
母子及び寡婦福祉資金の申請書の受理など (母子寡婦福祉法)	全市町村	全市町村へ一括移譲																					
浄化槽の設置届出の受理及び保守点検等の指導、助言など (浄化槽法)	倉吉市、岩美町、三朝町、琴浦町、日野町	H22~24年度の3年間で全市町村へ移譲予定																					
特定建築主の環境配慮計画の受理及び公表など (地球温暖化対策条例)	鳥取市、米子市、倉吉市	建築確認申請の提出機関へ移譲 (特定行政庁)																					

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

1目 選挙管理委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
選挙管理委員会費	5,498	7,224	△1,726	121			5,377	
トータルコスト	14,373千円 (前年度16,338千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	国及び地方公共団体の選挙に関する事務							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政党等の政治団体に関する事務及び政党助成に関する事務を行う。								
2 主な事業内容 選挙管理委員会の開催 年間約12回								
職員人件費	23,938	19,519	4,419	5,676			18,262	
事業内容の説明								
一般職員2名分 (前年度2名) の人件費である。								

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

2目 選挙啓発費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
政党助成事務受託事業費	3,569	3,566	3	3,560		(雑入) 9		
トータルコスト	4,376千円 (前年度4,395千円) [正職員: 0.1人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	支部報告書受付・審査・保存・閲覧対応事務及び関係庶務等							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 政党助成法第32条第3項及び第5項の規定に基づき、政党の支部が提出する支部報告書等の保存・閲覧に関する事務を行う。								
2 主な事業内容 (1) 支部報告書の受付、内容の確認及びデータ管理 (2) 支部報告書の保存・閲覧 (国による公表の日から5年間) (3) 支部報告書受付台帳及び状況報告書の作成並びに総務省への送付 (4) 支部報告書の提出に関する説明会の開催、参考資料の配付								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

2目 選挙啓発費

自治振興課 (内線: 7058)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
選挙啓発費	1,896	1,997	△101				1,896	
トータルコスト	10,771千円 (前年度11,111千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	政治・選挙への意識向上を図るための啓発事業							
工程表の政策目標 (指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要 選挙が明るく正しく行われるように、常にあらゆる機会を通じて、政治・選挙の意識の向上を図るため各種研修会等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容 市町村選管・明推協委員研修会、政治団体関係者研修会、選挙出前講座等の開催</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課（内線：7058）

9目 参議院議員選挙啓発費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
参議院議員選挙啓発費	2,072	0	2,072	2,072				
トータルコスト	2,879千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	啓発事業企画策定、外部調整等、啓発物資・資料作成、街頭啓発							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

参議院議員選挙について、有権者に対して啓発を行い、明るい選挙の推進と棄権防止を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
広告宣伝	バス外装広告幕、懸垂（横断）幕、ポスター作成	1,208
市への交付金	県内4市へ啓発交付金を交付	800
その他	事務費等	64
合計		2,072

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

6目 知事選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事選挙費	債務負担 行為 189,143		債務負担 行為 189,143			(雑入) 債務負担 行為 1	債務負担 行為 189,142	
	100,426	0	100,426			3	100,423	
トータルコスト	104,460千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.5人 臨時的任用職員: 0.3人]							
主な業務内容	各種選挙物品・諸用紙等準備、各種会議準備・資料作成・開催							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成23年執行予定の知事選挙 (統一地方選挙) の管理執行の準備をするとともに、明るい選挙の推進と投票参加を呼びかける啓発を行う。

2 主な事業内容

(1) 任期満了日

平成23年4月12日 (火)

(2) 事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	全体予算額	H22分予算額
交付金		266,553	84,519
市町村交付金	投開票所経費、ポスター掲示場作成費、市町村事務費等	230,413	77,109
候補者公営費	新聞広告、自動車、看板、ビラ、ポスター等	33,322	7,410
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	2,818	0
県分事業費		4,904	2,694
選挙会経費	選挙長・選挙立会人に係る報酬、旅費及び事務費	2,265	55
選挙公報発行費	選挙公報印刷経費	2,639	2,639
県分調整費		3,000	2,000
県分事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	15,112	11,213
合計		289,569	100,426

(3) その他

債務負担行為額: 189,143千円 (平成23年度)

※平成23年執行予定の知事選挙については、管理執行準備が平成22年度、23年度にまたがるため、2ヶ年度にわたって支出するもの。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

7目 県議会議員選挙費

自治振興課 (内線：7058)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県議会議員選挙費	債務負担 行為 188,735 64,725	0	債務負担 行為 188,735 64,725				債務負担 行為 188,735 64,725	
トータルコスト	68,759千円 (前年度 0千円) [正職員：0.5人]							
主な業務内容	各種選挙物品・諸用紙等準備、各種会議準備・資料作成・開催							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成23年執行予定の県議会議員選挙 (統一地方選挙) の管理執行の準備をするとともに、明るい選挙の推進と投票参加を呼びかける啓発を行う。

2 主な事業内容

(1) 任期満了日

平成23年4月29日 (金)

(2) 事業内容

(単位：千円)

区分	内容	全体予算額	H22分予算額
交付金		231,186	54,275
市町村交付金	投開票所経費、ポスター掲示場作成費、市町村事務費等	118,961	54,275
候補者公営費	新聞広告、自動車、看板、ビラ、ポスター等	109,407	0
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	2,818	0
県分事業費		12,250	1,706
選挙会経費	選挙長・選挙立会人に係る報酬、旅費及び事務費	2,761	1,706
選挙公報発行費	選挙公報印刷経費	9,489	0
県分調整費		2,000	2,000
県分事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	8,024	6,744
合計		253,460	64,725

(3) その他

債務負担行為額：188,735千円 (平成23年度)

※平成23年執行予定の県議会議員選挙については、管理執行準備が平成22年度、23年度にまたがるため、2ヶ年度にわたって支出するもの。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

8目 参議院議員選挙費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
参議院議員選挙費	365,189	0	365,189	365,185		4		
トータルコスト	374,064千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.1人 臨時的任用職員: 0.3人]							
主な業務内容	各種選挙物品・諸用紙等準備、各種会議準備・資料作成・開催							
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成22年7月25日に任期満了となる参議院議員について、公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行を行う。

2 主な事業内容

(1) 任期満了日

平成22年7月25日 (日)

(2) 事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	H22予算額	前回予算額
交付金		327,978	414,834
市町村交付金	投開票所経費、ポスター掲示場作成費、市町村事務費等	287,172	374,848
候補者公営費	新聞広告、自動車、看板、ビラ、ポスター等	37,867	36,684
不在者投票特別経費	病院、老人ホーム等での不在者投票に係る経費	2,939	3,302
県分事業費		23,739	27,149
選挙会経費	選挙長、選挙立会人に係る報酬、旅費及び事務費	2,265	2,516
選挙公報発行費	選挙公報印刷経費	6,946	10,104
開票速報経費	投開票速報集計システム経費	1,450	1,450
政見放送経費	候補者の政見放送・経歴放送経費	13,078	13,079
県分調整費		2,500	2,500
県分事務費	投票用紙等諸用紙印刷、各種会議開催経費、その他事務費	10,972	18,857
合 計		365,189	463,340

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課（内線：7058）

3目 衆議院議員選挙費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(終了) 衆議院議員選挙費	0	480,681	△480,681					
トータルコスト	0千円（前年度 493,109千円）							

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課（内線：7058）

4目 衆議院議員選挙啓発費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(終了) 衆議院議員選挙啓発費	0	2,986	△2,986					
トータルコスト	0千円（前年度 3,815千円）							

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課（内線：7058）

5目 最高裁判所裁判官国民審査費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(終了) 最高裁判所裁判官国民 審査費	0	5,671	△5,671					
トータルコスト	0千円（前年度 5,671千円）							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：自治振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
みんなで取り組む住民自治活動推進事業	1,419	1,919	△500				1,419	
トータルコスト	3,839千円（前年度3,576千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	表彰の実施、フォーラムの開催							
工程表の政策目標（指標）	住民自治に対する県民意識の高揚に向けた情報提供、啓発の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>自治会（町内会）等の住民自治活動の果たす役割の重要性に光を当て、幅広い世代の参加による自治会活動の活性化を促進するため、積極的に地域活動に取り組む自治会等を表彰するとともに、住民自治をテーマにしたフォーラムの開催など、県民の住民自治組織に対する意識の醸成を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 頑張る住民自治活動知事表彰</p> <p>①団体表彰</p> <p>創意工夫を凝らした個性的な地域活動を行い、地域社会の活性化に顕著な功績を有する団体を表彰する。</p> <p>②個人表彰</p> <p>自治会等の代表者で、その地域活動により地域社会の発展に顕著な功績を有する者を表彰する。</p> <p>(2) 鳥取力創造～みんなで取り組む住民自治について考えるフォーラム</p> <p>①内 容 基調講演、頑張る住民自治活動知事表彰式、事例発表、活動紹介パネル展</p> <p>②主 催 鳥取県、鳥取県自治会連合会</p>								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

移住定住促進室（内線：7128）→事業実施：移住定住促進課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (雑入)	一般財源	
鳥取来楽暮 (こらぼ) 促進事業 ~とっとり移住定住 支援~	41,583	35,710	5,873			24	41,559	
トータルコスト	34,692千円（前年度37,283千円） [正職員：4.3人 非常勤：2.1人]							
主な業務内容	相談体制の充実、情報発信の強化、受入体制の整備							
工程表の政策目標 (指標)	移住定住者・2地域居住者数の増加を目的に、相談者・サイトアクセス数の増、県外での相談会及び情報発信ブースでの情報提供、市町村等と連携した移住定住者用の住宅の確保を図る。 (22年度末指標：移住定住者累計500人、相談者数累計250人、アクセス件数48,000件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

移住定住先として鳥取県を選んでいただくため、県外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受入体制を充実させることにより、更なる移住定住者の獲得及び新・鳥取県人の増加を図る。

2 主な事業内容

区 分	内 容
相談体制の充実 【8,223千円】	【継続】 〇県外での移住定住相談会に併せ、とっとり暮らしセミナー（鳥取来楽暮カフェ）を実施。 【新規】 〇県内で暮らし体験ツアーを企画・実施する団体への経費助成を行い、移住体験の機会提供を図る。
情報発信の強化 【10,290千円】	【継続】 〇都市住民に向けて本県の豊かな自然環境や温かい県民性など、鳥取県の魅力や暮らしのすばらしさを情報発信する。 ①田舎暮らし関連雑誌等での鳥取県紹介。 ②広報ツールの作成による鳥取県PR。 ③ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）に鳥取県PRブースを出展。
受入体制の整備 【23,070千円】	【継続】 〇市町村等における各相談窓口の相談員のスキルアップを図るため、おもてなし講座を開催。 【継続】 〇移住定住実践者及び移住定住希望者によるネットワーク交流会の開催。 【拡充】 〇移住定住推進交付金による、各市町村の移住定住施策に対する財政支援を行う。移住定住者のネットワーク形成支援をメニューに追加。

3 これまでの取り組み状況、改善点

【指標】 (22年度末) 移住定住者累計500人、相談者数累計250人、アクセス件数48,000件

↓
【現状】 (21年12月末) 移住定住者累計444人、相談者数累計558人、アクセス件数44,620件

【分析】 ・平成21年度から相談員(非常勤職員)を配置したことにより、相談体制の充実とポータルサイトを中心とした情報発信を積極的に行ったことで、移住定住希望者へのアプローチがよりきめ細かく対応できるようになり、移住定住者数の増につながった。
・県全体の移住定住者数は増加しているが、市町村により取り組みに温度差がある。今後は、市町村を中心に受入れの基盤整備を更に進めるとともに、不動産業界と連携して空き家バンクを整備するなど、民間活力との連携を進めていき、I J U (移住) 促進の全県的な取り組みを図る。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

移住定住促進室（内線：7128）→事業実施：移住定住促進課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム整備事業	(4,531)	(1,331)	(3,200)			(4,531)		

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県外からの移住定住希望者に対し、空き家等の物件確保及び情報の一元化を緊急的に図るため、（社）鳥取県宅地建物取引業協会に「IJU！住宅相談住宅相談コーディネーター」を1名配置し、「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム整備事業」を委託する。

2 主な事業内容

区 分	内 容
鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム整備事業 予算額 【4,531千円】	<p>1 事業概要 県外からの移住定住者のための住宅確保を促進するため、「IJU！住宅相談コーディネーター」を配置し、県及び各市町村等との連携のもと、移住希望者等の住宅ニーズに応じた物件の掘り起こし及び物件情報の一元化を進め、「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム」の整備を行う。</p> <p>2 委託先 （社）鳥取県宅地建物取引業協会</p> <p>3 雇用人数 1名</p> <p>4 経過 ・鳥取県宅地建物取引業協会等と県とが住宅確保協定を締結（21.8.25） ・（社）鳥取県宅地建物取引業協会内に、「IJU！住宅相談コーディネーター」を1名配置（21.12.1～）し、「鳥取県田舎暮らし住宅バンクシステム整備事業」を開始。</p>

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中山間地域・広域的 地域運営組織活動支援事 業	12,000	12,000	0				12,000	
トータルコスト	16,841千円（前年度19,457千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	広域的な地域運営組織の設置及び地域課題解決支援							
工程表の政策目標（指標）	新たな広域的な地域運営組織が設立された市町村数の増1							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

従来の集落単位の地域運営から広域的な地域単位（小学校、地区公民館）の地域運営組織を設置する市町村がでてきたところであるが、活動は緒についたばかりである。

そこで、地域課題や地域振興に係る調査・検討や課題解決に向けた取り組みなどを先行的に実施する広域的な地域運営組織に対し支援を行う。

2 主な事業内容

(1) 補助対象者	市町村、地域運営組織（市町村が認める広域組織）
(2) 地域課題 検討事例	自主防災、共助のしくみ（送迎、宅配、除雪、安否確認）、 遊休農地解消、交流・観光、特産品づくり等
(3) 対象地域	「みんなで取り組む中山間地域振興条例」の対象地域
(4) 補助対象経費	ソフト事業支援：計画策定、地域運営の検討等に係る経費 ハード事業支援：課題解決、地域振興の取組みに必要な施設、 設備等の整備等経費（H22追加）
(5) 補助率	市町村が負担する額の2/3以内（H21：事業費の2/3以内） （例）地域運営組織が総事業費2,000千円の事業を実施する場合 ・ 県1,000千円、市町村500千円、実施主体500千円 ・ 県500千円、市町村250千円、実施主体1,250千円
(6) 限度額	ソフト事業支援 1,000千円/件（6地区） ハード事業支援 3,000千円/件（2地区）

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】新たな広域的な地域運営組織が設立された市町村数の増1

平成20年度：6市町 ⇒ 平成21年度：7市町

当該事業のほかに中山間地域リーダー養成研修等で広域的な地域運営組織設置の推進、活動の促進を図ってきたところ、平成21年度は1市で新たに設置、その他今後の設置を検討する市町村も出てきた。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業	12,375	12,390	△15				12,375	
トータルコスト	14,795千円（前年度16,533千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	中山間地域におけるコミュニティビジネスの実施に必要な経費を助成							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
中山間地域に不足するサービスなど、社会貢献を伴うコミュニティビジネスを開始しようとする者へ初期投資や情報発信等に伴う経費について支援する。								
2 主な事業内容								
(1) コミュニティビジネスモデル支援事業（事業費：6,375千円）								
①想定される活用事例	空き店舗を活用した小売、移動販売、宅配サービス							
②補助対象者	個人、事業者、住民代表、NPO等							
③補助対象経費	店舗、車両等の整備など多額な初期投資にかかる経費							
④補助率	1/2以内（市町村負担1/10以上）							
⑤限度額	3,000千円/件（2件）							
⑥その他	審査会等により選定							
(2) 地域コミュニティビジネス・スタートアップ支援事業（事業費：6,000千円）								
①想定される活用事例	高齢者の定期的な見守りや掃除、修繕サービス、物産品づくり、販売、地域の観光ガイド、都市部との交流 他							
②補助対象者	個人、事業者、住民代表、NPO等							
③補助対象経費	地域の安心、安全につながる生活支援や地域活性化につながる小規模なコミュニティビジネスの実施に必要な経費							
④補助率	1/2 以内（市町村負担1/10以上）							
⑤限度額	300千円/件（20件）							
3 これまでの取組状況、改善点								
中山間地域で身近に買い物を行う場所が減少する中、本事業を活用して空き店舗による小売業や移動販売を開始したことにより、交通弱者への生活支援、地域内産物の販売促進、地元雇用の創出、遊休施設の有効活用につながった。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中山間集落見守り活動 支援事業	503	503	0				503	
トータルコスト	2,923千円（前年度3,817千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	企業への制度周知、見守り活動協定の締結、情報交換会の開催							
工程表の政策目標（指標）	見守り活動に参加する支援事業者数の増（30社：平成30年度末までの累計）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域では、人口減少、高齢化が進み、独居世帯が増加し、以前のような住民同士の関わりが希薄化し、住民が不安感を抱いている状況にある。</p> <p>このため、中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 支援の考え方</p> <p>民間企業と市町村との間での見守り体制を進めるために、協定の締結により、活動体制を構築するとともに、活動の継続性、気運が高まるための支援を行う。</p> <p>(2) 役割分担</p> <p>県：民間企業・市町村に対する参加呼びかけ、HPでの活動内容の紹介等</p> <p>市町村：連絡窓口設置、高齢者世帯等への情報提供</p> <p>民間事業者：通常業務の中で発見した異常を関係機関へ連絡・通報</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
戦略的商品マッチング モデル育成支援事業	5,000	7,600	△2,600				5,000	
トータルコスト	5,807千円（前年度10,086千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	地域資源マッチングの支援							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>独自に販売ルートを持つ事業者等の販売力や商品開発力を活用して、中山間地域にある特産品の販売力、発信力を高める取り組みを支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>独自に販売ルートを構築し、新商品づくりに意欲のある企業、事業者、ホテル等に対して、中山間地域にある隠れた付加価値の高い商品の掘り起こしを行い、その素材が十分活きる最適のパートナーとのマッチングにより開発された新商品のPR、販売促進等中山間地域の活性化に資する取り組みに対して支援を行う。</p> <p>①想定される事例： 1. 独自の販売ルートを持つ企業等が自社商品と地域の特産品を組み合わせ、開発した新商品のセット販売 2. ホテル等が地域の特産品のPRや活用方法の情報交換を目的として実施するイベントの開催</p> <p>②補助対象者：独自に販売ルートを持つ企業・事業者、ホテル等</p> <p>③補助対象経費：新商品の企画・販売促進に係る経費、イベント開催経費等</p> <p>④補助率： 1/2以内</p> <p>⑤限度額： 500千円/件（10件）</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中山間地域振興協議 会運営費	2,789	878	1,911				2,789	
トータルコスト	16,505千円（前年度17,448千円） [正職員：1.7人]							
主な業務内容	中山間地域振興協議会の運営、鳥取県中山間地域振興推進会議の開催							
工程表の政策目標 (指標)	中山間地域振興推進会議及び産学民官で構成された協議会による施策、行動指針の検討の実施							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」を受けて、県庁内に組織横断的な推進体制を整備するとともに、地域振興協議会を東部、中部、西部、日野の4地区に設け、中山間地域の現状把握や地域課題に対応した具体的な施策を検討する。</p> <p>また、併せて、過疎対策について、関係市町村と連携し、国の過疎対策の検証・検討を実施し、関係機関への要望活動の調整等を実施する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 中山間地域振興協議会</p> <p>総合事務所長を会長に、市町村、地域住民組織の代表、NPO、学識経験者等で組織し、地域の現状を把握し、地域の実情に応じた施策の検討やモデル事業等の提案を行う。</p> <p>(東部（八頭を含む）、中部、西部、日野の4地区に設置)</p> <p>(2) 鳥取県中山間地域振興推進会議</p> <p>副知事を会長に、庁内部局長、総合事務所長で組織し、中山間地域振興協議会の意見を踏まえて、部局横断的に推進施策を検討する。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中山間地域リーダー養成研修事業	1,927	2,037	△110				1,927	
トータルコスト	4,347千円（前年度8,665千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	研修カリキュラムの作成、研修会の実施運営							
工程表の政策目標（指標）	リーダー養成研修の実施（全体、地域協議会別）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域のリーダーとして活躍が期待される者を対象に、中山間地域が抱える現状や課題の把握、地域振興のための手法等について幅広く学ぶための県下全体を対象とした研修会及び各中山間地域振興協議会ごとにその地域特有の課題解決を対象とした研修会を実施。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 全体研修</p> <p>①対象者：地域運営組織の役員やNPO関係者、市町村職員 等</p> <p>②研修内容：広域的地域運営組織等による地域運営、地域振興の手法 等</p> <p>(2) 各地区研修</p> <p>①対象者：地域の課題解決に向けた取組に意欲ある者を各中山間地域振興協議会が推薦</p> <p>②研修内容：各地域の課題に対する先進事例調査、課題解決のための手法の検討 等</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
みんなで支える地域の宝・地域力の取り組み 情報発信事業	1,733	3,474	△1,741				1,733	
トータルコスト	3,347千円（前年度5,131千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	地域の宝・地域力の取組事例のHP紹介、新聞掲載							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域の集落、自治会、その他組織単位等で地域の魅力を守り活用する優れた取り組み事例を選定し、PRを行うことで、地域の良さや重要性を再認識する。</p> <p>また、新聞紙面を活用し取組事例や中山間地域の重要性等を広く県民に紹介する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 地域の宝・地域力の取組事例の収集</p> <p>(2) 報道機関へ情報提供、HPで紹介</p> <p>(2) 新聞紙上で紹介</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
山村振興調査費	756	756	0				756	
トータルコスト	1,563千円（前年度1,585千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	市町村事業実施及び計画策定支援、国調査対応							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>山村振興法（昭和40年法律第64号）に基づき行われる、山村振興対策の推進に係る市町村との調整に要する経費及び各種調査の実施。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 山村振興法に係る事業実施への支援。</p> <p>(2) 山村振興法に係る国調査への対応。</p> <p>(3) 市町村山村振興計画の策定支援。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一 般 財源	
地域振興対策費	2,612	2,594	18			(雑入) 285	2,327	
トータルコスト	8,260千円（前年度9,222千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	制度周知、申請書審査・実績報告、財団との調整、負担金事務							
工程表の政策目標（指標）	住民自治に対する県民意識の効用に向けた情報提供、啓発の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

宝くじを財源として、各種団体が行う助成事業について、その取りまとめと申請を行うと共に、地域振興を図る目的で事業を行っている(財)地域活性化センターへの負担金等に要する経費。

2 主な事業内容

(1) 取りまとめ・申請を行っている各種助成事業

事業を行っている団体	主な事業	主な事業の内容
(財) 自治総合センター	コミュニティ助成事業	自治会活動等に必要な施設の整備や、小中学生の野外活動の支援
(財) 地域活性化センター	地域イベント助成事業等	自治会等が主体となって行う地域活性化イベント等に対する助成
(財) 地域社会振興財団	長寿社会づくりソフト事業	長寿社会づくりの推進を目的として行われる活動への助成

(2) 負担金

区 分	予算額	団体が実施する主な事業
地域活性化センター運営負担金 会員：47都道府県 市区町村 民間企業等	900	○地域活性化のための諸活動を支援する以下の事業 ①地域活性化情報の提供 ②各種助成事業 ③イベント関連事業
ふるさと情報プラザ負担金 会員：46道府県 市町村(一部)	400	○首都圏の住民に対する地域情報の発信 ①パンフレット等を使った地域情報発信 ②Webサイトによる地域特産品の情報提供 ③イベントスペースの展示
全国過疎地域自立促進連盟会費 会員：45都道府県 過疎市町村	368	○過疎対策の推進を図る以下の活動 ①過疎対策の施策推進と国の予算確保 ②総務省と共同で研修会・シンポジウムの開催
標準事務費	944	
合計	2,612	

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中山間地域振興費	533	533	0				533	
トータルコスト	3,760千円（前年度3,847千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	中山間地域の調査・施策検討							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>中山間地域の振興等を図るため、中山間地域における施策の検討や、中国地方中山間地域振興協議会を通じた調査・研究、国に対する提言などの用務を行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>中国知事会の提言を受けて中国5県共同で設立された中国地方中山間地域振興協議会において、中国地方における中山間地域対策に関する研究を共同で行うとともに、必要に応じて国等に対する提言の検討を行う。</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：自治振興課

2目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
みんなで取り組む住民自治活動推進事業	(1,419)	(1,919)	(△500)				(1,419)	
トータルコスト	3,839千円（前年度3,576千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	表彰の実施、フォーラムの開催							
工程表の政策目標（指標）	住民自治に対する県民意識の高揚に向けた情報提供、啓発の実施							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>自治会（町内会）等の住民自治活動の果たす役割の重要性に光を当て、幅広い世代の参加による自治会活動の活性化を促進するため、積極的に地域活動に取り組む自治会等を表彰するとともに、住民自治をテーマにしたフォーラムの開催など、県民の住民自治組織に対する意識の醸成を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 頑張る住民自治活動知事表彰								
① 団体表彰								
<p>創意工夫を凝らした個性的な地域活動を行い、地域社会の活性化に顕著な功績を有する団体を表彰する。</p>								
② 個人表彰								
<p>自治会等の代表者で、その地域活動により地域社会の発展に顕著な功績を有する者を表彰する。</p>								
(2) 鳥取力創造～みんなで取り組む住民自治について考えるフォーラム								
① 内 容 基調講演、頑張る住民自治活動知事表彰式、事例発表、活動紹介パネル展								
② 主 催 鳥取県、鳥取県自治会連合会								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

中山間地域振興室（内線：7129）→事業実施：中山間地域振興課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
中山間地域活性化支援 員設置事業	(14,077)	(11,600)	(2,477)			(14,077)		

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成21年度より（財）とっとり地域連携・総合研究センターに委託して中山間地域活性化支援員を各地区の中山間地域振興協議会に配置しており、引き続き支援を行うことで、地域活性化の手法等ノウハウを蓄積しながら、地域の課題解決への取り組みを支援する。

2 主な事業内容

(1) 委託先

（財）とっとり地域連携・総合研究センター（TORC）

(2) 中山間地域活性化支援員の概要

1) 人員数（雇用創出人数）4人

2) 設置場所 各地区中山間地域振興協議会（東部、中部、西部、日野総合事務所）

3) 業務内容（一例）

①中山間地域振興協議会の運営、調査等事務局業務の補助

②広域的な地域運営組織への支援、地域の活性化、地域ネットワーク形成等への支援

③市町村職員、集落支援員、住民団体等からの相談窓口、調整業務

④地域振興に係る県内外の情報収集、市町村、関係団体への情報提供

(3) 対象経費

人件費、活動経費

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

東部総合事務所県民局（内線：0857-20-3657）

2目 自治振興費＜地方機関計上予算＞

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【東部モデル】 東部地区グリーンツ ーリズム推進事業	1,192	297	895				1,192	
トータルコスト	4,419千円（前年度4,440千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	推進協議会の設立・運営に係る関係機関との調整、打ち合わせ等							
工程表の政策目標（指標）	地域が取り組むグリーンツーリズム等への支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>中山間地域の資源を活用し、地域の振興や農家所得の向上を目指す、都市と農山漁村交流（グリーンツーリズム）の取り組みを県東部地域（東部・八頭）でネットワーク化し、取組団体等に対する育成研修や一元的な情報発信を行う推進組織「鳥取県東部地区グリーンツーリズム推進協議会（仮称、以下「推進協議会」）」を設立する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>推進協議会を設立し、以下の事業を行う。</p> <p>(1) 東部地域のグリーンツーリズム情報を網羅したホームページを作成し、情報発信を行う</p> <p>(2) 現在、グリーンツーリズムに取り組んでいる団体等に加え、意欲のある団体等を発掘し、研修等を行い活動を支援する</p> <p>(3) 県内外の先進事例調査の実施</p> <p>(4) 都市部の住民を対象とした、農山漁村体験ツアーの実施</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 東部・八頭管内の行政機関（県・市町）担当者による「都市と農村交流等による中山間地域振興施策検討会」を設置し、グリーンツーリズムに取り組む団体に対する支援策について検討（4月以降1月までに6回実施）</p> <p>(2) 東部・八頭管内のグリーンツーリズムの取り組み団体、支援団体への聞き取り調査の実施〔主な意見（課題）〕</p> <p>①各地域の取り組みが小規模であることや、高齢化等による人材不足</p> <p>②広域連携及び情報発信の必要性</p> <p>(3) 先進地（長野県飯田市）から、グリーンツーリズムの仕掛人・井上弘司氏を招き、「都市と農山村交流による地域活性化講演会」を開催（7月10日）</p> <p>・鳥取市河原町中央公民館・・・実施地区、行政、県民等110名が参加</p> <p>(4) フォーラムの開催</p> <p>■日 時 平成22年1月29日（金）午後1時から5時20分</p> <p>■会 場 とりぎん文化会館第1会議室（鳥取市尚徳町101-5）</p> <p>■内 容 基調講演「都市農村交流の新たな潮流」鳥取大学地域学部准教授 家中茂氏</p> <p>事例発表 ①大分県安心院町 農家民宿経営 中山ミヤ子氏</p> <p>②鳥取市佐治町 五しの里地域協議会 茂上正道氏</p> <p>パネルディスカッション「人を結び、地域が輝く都市農村交流」</p>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

東部総合事務所県民局（内線：0857-20-3657）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地区 グリーンツーリズム 普及指導事業	(4,192)	(0)	(4,192)			(4,192)		

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部一円のグリーンツーリズムに関する取り組みをネットワーク化する組織「東部地区グリーンツーリズム推進協議会」の事務局業務、およびグリーンツーリズム取り組み団体等に対する普及指導業務を委託する。

2 主な事業内容

（東部地区グリーンツーリズム推進協議会事務局業務）

- ・ ホームページ更新作業、取り組み団体への取材
- ・ 視察、研修、体験ツアーの日程調整
- ・ グリーンツーリズム推進協議会の開催・資料作成
- ・ 体験申込などの問い合わせ窓口

（グリーンツーリズム普及指導業務）

- ・ 農家民泊や農村体験メニューの指導
- ・ 新規取り組み団体等の掘り起こし

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

八頭総合事務所県民局 (0858-72-3968)

2目 自治振興費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
八頭郡地域総合振興対策事業	744	1,136	△392				744	
トータルコスト	18,494千円 (前年度18,535千円 [正職員：2.2人])							
主な業務内容	人材養成、八頭郡活性化戦略会議運営							
工程表の政策目標(指標)	1 移住定住促進の取組を通じた地域の活性化 2 八頭地域の「食」や自然等地域資源の活用、人づくりによる地域の活性化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民総意の地域づくりに有効な手法であるワークショップ会議を円滑に進めるため、その進行役(ファシリテーター)を養成する 八頭郡3町と八頭総合事務所が、八頭郡の広域的な課題や3町共通の課題への対策や体制を検討し、事業展開へつなげていく <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 八頭地域次世代人づくり事業 (594千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 21年度の初級～中級研修の受講者を対象にしたスキルアップ研修 地域に出向き、ワークショップの運営を体験 <p>(2) 八頭郡活性化戦略会議 (150千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営経費(負担金)として600千円(県150千円、各町150千円×3町) 検討項目として「起業化支援」、「移住定住促進」、「人・物交流(観光)」を想定 ワーキンググループによる検討会、研修会等を予定(テーマにより、関係団体等にも参加を要請) 								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所県民局 (0859-31-9606)

2目 自治振興費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【西部モデル】中山間地域共助交通システム検討モデル事業	450	900	△450				450	
トータルコスト	2,870千円(前年度1,729千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	共助交通システムが具体的に導入できるか検討する地元を補助							
工程表の政策目標(指標)	地域交通のモデル構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成21年度に実施した試験運行等の結果を踏まえ、中山間地域の新たな交通手段としての共助交通システムが具体的に導入できるか検討する南部町に対して補助を行う。

2 主な事業内容

モデル事業の目的	共助交通システムを本格的に導入できるか検討
運 行 主 体	南さいはく地域振興協議会 (補助事業)
補 助 額	450千円(南部町への間接補助 900千円×1/2)
運 行 の 内 容	運行エリア：東長田、上長田地区 運行の方法：リース車両及び住民所有の車両による運行 運行期間：3ヶ月

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 取組状況

モデル事業の目的	共助交通システムが住民に受け入れられるか検証
運 行 の 主 体	米子工業高等専門学校 (委託事業)
委 託 額	900千円
運 行 の 内 容	運行エリア：東長田地区 運行の方法：リース車両による運行 運行期間：1ヶ月(11/30~12/25)
試験運行の結果	利用 者：52名 利用目的：病院、リハビリ ・利便性について、利用者及び運転協者とも満足 ・運転協力者や協議会の役割が大 ・町内の運送事業者等との調整が必要

(2) 改善点

前年度実施した試験運行の結果、利用者、運転協力者とも複数の方から手があがり、共助交通システムを導入する可能性が見いだされたため、下記の改善を行った。

- ・県の行う委託事業から、地元主体の補助事業として実施。
- ・運行エリアを東長田、上長田地区に拡大。
- ・運行方法をリース車両に住民所有の車両を追加。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部総合事務所県民局 (0859-31-9606)

2目 自治振興費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【西部モデル】都市部と中山間地域の交流マッチング支援事業	140	345	△205				140	
トータルコスト	947千円 (前年度2,002千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	都市部と中山間地域の交流を図るため、情報提供し交流会を開催							
工程表の政策目標 (指標)	都市部との交流の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

都市部と中山間地域の交流を行うことにより、中山間地域の振興を図り集落機能の維持の一助とする。

2 主な事業内容

都市部と中山間地域との交流マッチングのための現地調査、事前準備に要する経費 (140千円)

区 分	予 定 団 体 等
都 市 部	大学、NPO法人、自治会等
中 山 間 地 域	集落(自治会)、農産加工グループ、青年会・婦人会等

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

西部県総合事務所民局 (0859-31-9606)

2目 自治振興費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(廃止) 【西部モデル】中山間地域の「くらし安全(緊急通報システム)」モデル事業	0	36	△36				0	
トータルコスト	0千円 (前年度865千円)							
事業内容の説明 廃 止								
事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(廃止) 【西部モデル】中山間地域の伝統行事再発見事業	0	358	△358				0	
トータルコスト	0千円 (前年度1,187千円)							
事業内容の説明 廃 止								

平成22年度 一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

日野総合事務所県民局（電話：0859-72-2086）

2目 自治振興費<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
【日野モデル】中山間地域「暮らしを守る」連携事業	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	1,807千円（前年度1,829千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	町、地域住民と連携協力して、安全かつ安心な定住環境の確保及び充実に努めるとともに、集落機能の維持及び集落活動の担い手育成に関する諸施策に重点的に取り組む。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
超高齢化・人口減少・小売店撤退が進む日野郡において、交通手段を持たない高齢者を始めとする地域住民の暮らしを支えるため、移動販売事業者に対し町と協力して運営経費等の一部を助成する。（町への間接補助）								
2 主な事業内容								
区 分	内 容							
補助金名	中山間地域「暮らしを守る」連携事業補助金							
補助金対象者	日野郡内で移動販売を行う者で、次の2点をいずれも満たす者 ①食品衛生法（昭和22年法律第233号）及び鳥取県食品衛生法施行条例（平成12年鳥取県条例第17号）に規定する自動車営業について鳥取県知事の許可を得ている者 ②町長が必要と認める者							
補助対象経費	移動販売に使用する車両や設備の取得、財産的価値の増加を伴う修理点検等に要する経費（補助対象経費限度額：車両一台につき1,000千円）							
補助率	1/4以内（町負担額1/20以上）							
事業期間	3か年（平成21年度から）							